

ISSN 2433-2631

オンラインジャーナル

言論の研究と教育

VOLUME 6 2024

(研究論文)

ChatGPT が出力した「ウクライナ戦争の原因と終結への展望」・・・野中善政 1

『言論の研究と教育』規定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

アジア・言論研究会

2024年5月24日発行

編集・発行 アジア・言論研究会

ChatGPT が出力した「ウクライナ戦争の原因と終結への展望」 “Causes of the Ukraine War and Prospects for its End” output by ChatGPT

野中 善政（宮崎大学名誉教授）

要 約

ChatGPT が末端ユーザーの研究の道具としてどの程度有用か、テーマを「ウクライナ戦争」に絞って ChatGPT に質問を入力し、出力された回答を分析する方法で検証した。

まず、このテーマに関して、ChatGPT がインターネット上のほぼ最新のテキスト・データを参照し、回答に反映させていることをトランプ・テスト⁽¹⁾により明確にした。

ウクライナ戦争の原因について便宜的に次のように区分した。

受動説：1991 年のソ連崩壊後、欧米の画策で旧ソ連圏に属していた東欧諸国の NATO 加盟が続き、2013 年にウクライナに親欧米政権が誕生するに及んでロシアの危機感が極限に達した結果、ロシアは2014年にクリミアに侵攻した。この延長線上に第二次ウクライナ戦争（2022 年）がある。

能動説：プーチンが 1993 年に大統領に就任して以来、大ロシア主義⁽²⁾という独特の歴史観の下で旧ロシア帝国版図の回復を目指すハイブリッド戦争⁽¹⁵⁾を継続してきた。この延長線上に第二次ウクライナ戦争（2022 年）がある。

著者の見立てによれば、受動説の代表者はジョン・ミアシャイマー（シカゴ大学）^(19,20)ら、また能動説の代表者はティモシー・スナイダー（イエール大学）⁽¹⁰⁾らである。本論説では受動説を中心に、それに関連する事実との整合性を ChatGPT にいろいろな角度から質問し、回答を得るという形式で受動説を検証し、ChatGPT の回答から、能動説の方がより一般的見解であるとの大まかな結論を得た。

第二次ウクライナ戦争の終結に向けた停戦案については、篠田英朗・小泉悠提案⁽²⁶⁾（SK 提案）をサンプルとして、その妥当性について検証した。ChatGPT は、ウクライナの対ロシア「抑止力」の増強に時間がかかることや、またウクライナ対ロシアの戦争エスカレーションの危険性を指摘した。ChatGPT が出力した停戦案は一般論の域を出ていない。

第二次ウクライナ戦争の戦況が仮にウクライナに優利に展開した場合、停戦協定がミンスク合意に戻る可能性について検証した。ChatGPT は、マクロン・フランス大統領らが、ウクライナーロシアがミンスク合意に戻る可能性を探っていると回答しつつ、実現可能性には言及していない。

仮に第二次ウクライナ戦争がロシアの勝利で終わったとき、東ヨーロッパにおけるロシアと NATO 諸国、東アジアにおける中国と日本、その他東アジア諸国との安全保障上の対立激化が予想される。

§ 1. はじめに

本論説では、2022 年 11 月に公開された ChatGPT^{1,2)} (Chat Generative Pre-trained Transformer) が末端ユーザーの研究の道具として、どの程度有用なのか、テーマを「ウクライナ戦争」に絞って ChatGPT (CiCi with Android) に質問 (プロンプト) を入力し、出力された回答の分析を試みる。

以下では ChatGPT を「Chat.」と略記する。また Chat. に入力したユーザーの質問 (プロンプト)、及び Chat. から出力された回答をそれぞれ「In. Q-*n*」、「Out. A-*n*」、また「In. Q-*n*」に関連して Chat. が自動生成した追加の質問と回答を「Out. Q-*n. m*」、「Out. A-*n. m*」と表記する。

Chat. に入力したテキスト、及び出力されたテキストと本文を区別するため前者を«»で括り、著者のコメントの開始に「*C-*n*」を付すことにする。

最初に Chat. の特性を確認するため、Chat. に次のような質問を入力した。

【In. Q-01】 ChatGPT の特徴«次の文章は ChatGPT の特徴について述べています。妥当な意見でしょうか？それとも誤解でしょうか？

- (1) ある事項に関する一般論的な見解を求めるメッセージが入力された場合、ある事項に関する複数の見解とその妥当性に関する見解をインターネット上のテキストから抽出し、それらを比較評価した結果をユーザーへの回答として出力する。
- (2) ある事項に関する複数の見解 (ユーザーが提示した) の優劣に関するユーザーの質問に対しては、それらの個々の見解の無矛盾性、及び現実と照らし合わせた実効性をチェックし、何らかの評価の重みづけによって総合評価した結果をユーザーへの回答として出力する。

(1)、(2)のいずれの場合もユーザーのメッセージあるいは質問から回答の詳細さに対するユーザーの要望を推測し、ユーザーへの回答を適切な長さで生成することが ChatGPT のプログラミングの基本方針として採用されているように思われる。»

【Out. A-01】

«この文章は ChatGPT の特徴について述べていますが、実際の ChatGPT の動作とは異なる点がいくつかあります。

- (1) ChatGPT はインターネット上のテキストから複数の見解を抽出し、それらを比較評価して回答を出力することはありません。ChatGPT はあくまで生成モデルであり、与えられた情報に基づいて回答を生成しますが、情報の正確さや妥当性の評価は行いません。
- (2) 同様に、ChatGPT は与えられた複数の見解の優劣を評価して総合評価を行うこともありません。ChatGPT は個々の見解の無矛盾性や実効性をチェックすることはできますが、評価の重みづけや総合評価は行いません。

ChatGPT の基本方針は、ユーザーの要望やメッセージから回答の詳細さを推測し、適切な長さで回答を生成することです。ただし ChatGPT はあくまで機械学習モデルであり、情

報の正確さや妥当性の保証はできません。—略—

*C-01 Out. A-01 により Chat. の機能の特性を概ね理解できるが、Out. A-01 には、あいまいな記述がいくつか含まれている。そこで確認のため、次のような追加質問を入力する。

【In. Q-02】 Chat. に与えられる情報とは何か？

≪次の文章(1)から(3)は ChatGPT の特性について ChatGPT が出力した文章です。

- (1) Out. A-01-(1)と同じ
- (2) Out. A-01-(2)と同じ
- (3) Out. A-01-(3)と同じ

次の文章(a)から(c)は質問です。

(a) 文章(1)に「与えられた情報に基づいて回答を生成します。」とありますが、与えられた

情報とはユーザーの質問内容のことですか？

(b) 文章(2)に「ChatGPT は個々の見解の無矛盾性や実効性をチェックすることはできません。」とありますが、チェックの結果はユーザーへの回答内容に含まれますか？

(c) 文章(3)に「ChatGPT はあくまで機械学習モデルであり、情報の正確さや妥当性の保証はできません。」とありますが、ChatGPT が出力した回答の正確さや妥当性は学習したデータの正確さや妥当性に比例すると考えていいのでしょうか？ ≫

【Out. A-02】

≪(a) はい、与えられた情報とはユーザーの質問内容を指します。ChatGPT はユーザーの質問に基づいて回答を生成しますが、その回答の正確さや妥当性の評価は行いません。

(b) はい、文章(2)によれば、ChatGPT は個々の見解の無矛盾性や実効性をチェックすることができます。そのため、チェックの結果はユーザーへの回答内容に含まれる可能性があります。

(c) 文章(3)によれば、ChatGPT は機械学習モデルであり、情報の正確さや妥当性の保証はできません。ただし、ChatGPT が出力した回答の正確さや妥当性は、学習に使用されたデータの正確さや妥当性に影響を受ける可能性があります。つまり、学習データが正確で妥当な情報を含んでいれば、ChatGPT の回答も正確さや妥当性が高まる可能性があります。完全な保証はできません。—略— ≫

*C-02 Chat. 回答 A-01 は外形上、人間の自然な会話が備えた一定の論理性を有しているが、矛盾点も内包されている。たとえば Out. A-01-(1) において「(Chat. は) 複数の見解を抽出し、それらを比較・評価して回答を出力することはありません。」と出力しているが、他方「与えられた情報に基づいて回答を生成する。」との記述があり、「与えられた情報」すなわちユーザーのメッセージに比較・評価の要請が含まれれば、それに沿った回答を出力することになりそうである。次の再帰的な質問により、この点を確認する。込み入

った「論理」に関する質問となるに従い、入力するメッセージが次第に長くなることは避けられない。

【In. Q-03】 Chat. の機能—複数の見解の優劣の判断について—

≪次の文章は ChatGPT の機能についての質問であり、以下に述べるような機能を有するか否か尋ねています。

「ある事項に関する一般論的な見解を求めるメッセージが入力された場合、ChatGPT はある事項に関する複数の見解とその妥当性に関する見解をインターネット上のテキストから抽出し、それらを比較評価した結果をユーザーへの回答として出力する。」

前記の質問に対して ChatGPT から出力された回答が次の文章です。

「ChatGPT はインターネット上のテキストから複数の見解を抽出し、それらを比較評価して回答を出力することはありません。ChatGPT はあくまで生成モデルであり、与えられた情報に基づいて回答を生成しますが、情報の正確さや妥当性の評価は行いません。」

上記回答にある「与えられた情報」すなわちユーザーの質問の中に「複数の見解の優劣を判断する基準」が提示され、ユーザーが「複数の見解の優劣の判断」を要望した場合、ChatGPT はそれに沿った回答を出力するのでしょうか? ≫

【Out. A-03】

≪はい、その通りです。ChatGPT はユーザーから提供された情報や指示に基づいてテキストを生成します。したがって、ユーザーが「複数の見解の優劣の判断」を要望し、その判断の基準を明確に提示した場合、ChatGPT はその基準に基づいてテキストを生成し、見解の優劣を評価する形の回答を出力することが可能です。

ただし、ChatGPT が生成するテキストはあくまで AI によるものであり、その判断は絶対的なものではないという点を理解していただくことが重要です。また ChatGPT は特定の見解を持つ人間のような主観的な意見を持つわけではなく、あくまで与えられた情報に基づいてテキストを生成する能力を持っています。

そのため異なる視点や意見を比較評価する際には、それぞれの情報源の信頼性や、その情報がどのような文脈で提供されたかなど、多角的な視点から情報を評価することが重要です。 ≫

【In. Q-04】 ChatGPT の機能と利用法

≪次の文章は、ChatGPT の機能と利用法について ChatGPT が出力した回答からの推測です。

「情報処理の主体はあくまでユーザーであり、ChatGPT はユーザーの質問、すなわち、ユーザーが入力した情報 A を起点とし、それに最も適合するテキスト B を生成する。多くの場合、ChatGPT は最も適合するテキスト B をインターネット上のテキスト群 C から選択する。ChatGPT による情報処理の確実性を高めるには、次のステップ：

- (1) ユーザーが質問 Q1 を ChatGPT に入力し、ChatGPT の回答 A1 を得る、
- (2) ユーザーが回答 A1 を分析し、疑問点について再質問 Q2 を作成する、

(3) ユーザーが再質問 Q2 を ChatGPT に再入力し、ChatGPT の回答 A2 を得る、
を再帰的に反復する必要がある。」
上記の推測は妥当でしょうか? 》

【Out. A-04】

《上記の推測は正確です。ChatGPT はユーザーの質問を基に最適な回答を生成するため
ユーザーが回答を分析し、疑問点について再質問を行うことで情報処理の確実性を高め
ることができます。このような反復的なプロセスを通じて、ユーザーはより具体的な情
報を得ることができます。》

【In. Q-05】 Chat. の回答は何を重視するか?

《ChatGPT が回答を選択する際に考慮する要素は何ですか? 》

【Out. A-05】

《(1) 質問の一致度: ユーザーの質問や情報と回答の一致度を評価します。回答が質問に
適切に答えているかどうかを判断します。
(2) 文脈: ユーザーの質問や前回のやり取りを考慮して回答を生成します。文脈に基づ
いて適切な情報を提供するように努めます。
(3) 信頼性: 回答の情報の信頼性を評価します。ChatGPT はインターネット上の情報を
参照するため、情報源の信頼性や正確さを考慮します。
(4) 文法と自然さ: 回答の文法や表現の自然さを評価します。ChatGPT は自然言語処理
モデルであり、読みやすく自然な回答を生成することを目指します。
これらの要素を総合的に考慮し、最適な回答を選択します。ただし、ChatGPT は機械学
習モデルであるため、完全な正確さや最適な回答を保証するものではありません。ユーザ
ーは ChatGPT の回答を参考にしながら必要に応じて情報を検証することが重要です。》

*C-03 Chat. 機能の特性に関する上記の Chat. 出力から Chat. の使い方についてヒント得
ることができた。

一般のコンピュータ・プログラミングにたとえると、Chat. ユーザーと Chat. システム
の関係は文字通り、プログラマーと汎用コンピュータの関係に対応する。

Chat. システムの場合、自然言語をプログラミング言語として使用できるという点で強み
があるが、反面、末端ユーザーが Chat. の動作を制御し、ユーザーにとって意味あると思
われ回答を Chat. から引き出すためには、相応の込み入った手順が必要となり、入力した
情報量に見合った情報量の出力を得るという点では、通常の情報処理と変わらないと推測
される。

人間同士の対話のように一定のテーマについて Chat. への質問と Chat. からの回答を再帰
的に反復することにより、一定のテーマについて次第に詳細な情報を得ることができそう
である。ただし Chat. システムによる情報処理機能は、あくまでインターネット上のテキ
ストが包含する既存の情報に制限され、既存の情報を組み合わせて新たな情報を生成する

推論マシンとしての機能はまだ十分ではないように思える。

Chat. についての一般的な意見として、ドイツのボン大学の哲学者、マルクス・ガブリエルは次のように述べている³⁾。

「重要なのは、これらのシステムが知ることができるのは、プログラムから得られる事柄だけだということです。ChatGPT には目も鼻もありません。特定のプログラムの情報で作動するだけです。

その情報を扱うスピードはどんな人間よりも速いのですが、ある意味では一とくに ChatGPT という OpenAI の製品は一効率の面で少し優れた「ウィキペディア」に過ぎません。ChatGPT はウィキペディアや本より知的ではありません。なぜなら、情報を保存し、操作する手段に過ぎないからです。」

§ 2. 独裁者の誕生¹⁸⁾

冷戦終結（1989 年）、ソ連崩壊（1991 年）の後、エリツィン政権下におけるロシア社会・経済の大混乱期に、ウラジーミル・プーチンがチェチェン独立運動弾圧⁴⁾の功績を買われ、1993 年にロシア大統領に選出された。KGB⁴⁾（旧ソ連の情報機関・秘密警察）出身のプーチンはロシアの自由化・民主化に逆行する権力集中を図りながら、ロシア経済の建て直しで一定の成果を挙げた。プーチン体制の推進力は冷戦後の石油・天然ガスの世界的需要増と、プーチン自身が大統領就任前に長官を務めた「連邦保安庁 FSB⁴⁾」（ソ連時代の KGB を継承）の存在であった。

【In. Q-06】

「<1993 年に大統領に就任したプーチンが短期間で独裁者に登りつめたのは、ロシアの行政機構にソ連的な組織が残っていたからですか？ プーチンを独裁者に押し上げた組織として、どのような組織が考えられますか？>」

【Out. A-06】

「<うーん、興味深い質問ですね。明確な答えを提供することはできませんが、いくつかの洞察を提供することはできます。プーチン大統領の権力の台頭と権威の強化は、さまざまな要因の組み合わせによるものと考えられる。要因の一つは、中央集権的で権威主義的な構造を持ったソ連システムの遺産です。この制度はソ連崩壊後もロシアの行政構造に影響を与えた可能性がある。

もう一つの要因は、1990 年代にロシアが経験した政治的、経済的不安定です。プーチン大統領は、この国が汚職、経済混乱、社会不安など数多くの課題に直面していた時期に登場した。多くの人々は安定と強力な指導者を求めており、プーチン大統領は自らを有能で決断力のある人物であると主張した。

さらに、プーチン大統領自身の政治的手腕と戦略的駆け引きが、彼の権力の台頭において重要な役割を果たした。彼はメディア統制、政治的同盟、国民の支持を効果的に活用し

て自らの権威を強化した。時間が経つにつれて、彼は大統領職に権力を集中させ、他の機関を弱体化させる政策を実行し、自身の立場をさらに強固にした。一略—》

*C-04 ヒトラー・ドイツの登場過程から想像できるように強固な独裁・専制体制は、その国の社会的土壌と、その時の偶然的な内外の社会情勢が重なり、共鳴した状態で出現する。当然ながら国民世論を翻弄する独裁者の政治的手腕と戦略的駆け引きの巧みさが重要な要素になる。プーチンを独裁者に押し上げた要因は様々あるとして、決定的な要因については回答していない。

プーチン・ロシアは化石燃料の輸出により、経済成長率を7年間で-8.7%（1993年）から10.05%（2000年）に押し上げるほどの急速な経済成長を達成し、プーチンの大統領就任4年後1997年には自由・民主主義・市場経済体制の総本山G7に招かれ、拡大G7またはG8を構成するに至っている。

しかしG8に参加したプーチンの意図は、G7首脳から西側の情報を直接収集し、G7とロシアの科学技術・経済力の較差解消に役立てること、その一点にあり、G7が密かに期待したロシアの権威主義体制を徐々に民主主義体制に軟着陸させるなどの構想は全く念頭になく、G8は同床異夢の状態にあったと推測される。

上記の点については後々劇的な形で判明した^{<5,6>}。プーチンが2021年7月に公表した論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」^{<7,11>}に記された歴史観から、プーチンが西欧流の「自由」「人権」「平等」の価値観と一線を画す、ロシアの価値観の持ち主であり、自らの価値観に沿って国民の啓蒙を心がける独裁者であることを明確にした。

§ 3. 戦争の原因

著者は2022年の論考「われわれはロシアのウクライナ侵攻をどのように捉えるべきか」の要約に次のように記した。

「ロシア・ウクライナ戦争の原因について二つの見方がなされている。

第一は、1991年のソ連崩壊後、欧米の画策で旧ソ連圏に属していた東欧諸国のNATO加盟^{<27>}が続き、2013年にウクライナにNATO加盟を目指す親欧米政権が誕生するに及んでロシアの危機感が極限に達した結果、2014年、ロシアはクリミアに侵攻した、この延長線上に2022年の侵攻（第二次ウクライナ戦争）があると理解するのが『受動説』⁽³⁾である。

第二は、プーチンが1993年に大統領に就任して以来、大ロシア主義という独特の歴史観の下で、旧ロシア帝国版図の回復を目指すハイブリッド戦争^{<15>}（2008年の南オセチア紛争、2014年のクリミア紛争、2014年～2022年のドンバス紛争）を継続してきた、この延長線上に今回の侵攻があるとする、『能動説』⁽³⁾である。」

第一の見解を採るのが、シカゴ大学の国際政治学者ジョン・ミアシャイマー^{<19,20>}、フラ

ンスの歴史家・文化人類学者エマニュエル・トッド^{3,28)}らである。ウクライナ戦争を決断したのはプーチンであることは間違いがないが、プーチン・ロシアを侵略戦争に追い込んだ責任は完全にアメリカと NATO にあると断言する。ここで著者が第一の見解を「受動説」と命名する理由は、プーチンの言い分を認め、ウクライナ戦争を、プーチン・ロシアが外部の圧力（NATO 拡大）を受けて、やむを得ず発動したロシアの自衛戦争と考える立場を明示するためである。日本の政治学者・遠藤誉⁸⁾、国際政治学者・伊藤貫^{16,17)}（ワシントン在住）も第一の見解を採り、後述の「第二の見解」を採る親米の政治家・ジャーナリストが多い日本に対して YouTube 上で警告を発している。

第二の見解を採るのがイェール大学の歴史学者ティモシー・スナイダー教授¹⁰⁾、ハーバード大学の歴史学者セルヒ・プロヒ教授²⁹⁾らである。スナイダーは、プーチンの戦争は「永遠の政治」と「帝国主義」に根差すものと述べている。NATO 拡大の圧力がウクライナ戦争を引き起こしたとするミアシャイマーらの視点とは対極をなしている。

スナイダーが言う「永遠の政治」とは何か？ ロシアには、西欧的価値観に過ぎない「自由」・「平等」・「人権」に優先する伝統的価値観³¹⁾が最初があり、ロシアがそこから逸脱することは許されないとするものである。したがって逸脱を目指す者に対して厳しい懲罰が科される。プーチン・ロシア軍によるブチャの虐殺¹⁴⁾、ウクライナ市民へのミサイル攻撃、ウクライナのインフラの破壊を執拗に狙う焦土作戦⁹⁾を想起させる⁴⁾。

スナイダーはさらに「プーチン大統領の政治を語る際に、彼がその思想の基礎としている人物としてファシスト哲学者イヴァン・イリインの存在に触れておくことは今回のウクライナ侵攻を考える上でも重要である」と述べている¹⁰⁾。イリインの考えでは「自由」・「平等」は退廃した西欧的な価値観であり、純粋無垢なロシアがそうした価値観に侵されないために、ロシアは常に一人の救世主（国家元首・軍の最高司令官・独裁者）を必要としている。プーチンが、イリインが唱える「救世主」に自らを重ね、ロシア圏から離脱して EU への加盟を図るウクライナをロシア圏に引き戻すために引き起こした戦争が「第二次ウクライナ戦争」であると見なすのが、第二の見解である。

著者が第二の見解を前述の「受動説」と対比して「能動説」と命名する理由は、第二次ウクライナ戦争を、プーチンが、むしろ NATO 拡大を口実にして帝政ロシアの版図を回復すべく発動した「侵略戦争」と見る視点を強調する点にある。プーチンの論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」において、ロシア、ウクライナ、ベラルーシは共に古代ルーシの後継者であり民族的に一体であるとする「ルーシの三位一体説」⁷⁾が強調されていることはその一つの根拠である。

また第二次ウクライナ戦争の勃発後にフィンランド、スウェーデンが中立政策を転換して NATO 加盟を申請したとき、プーチンは「フィンランドへの安全保障上の脅威はない。そのため、伝統的な軍事的中立政策を終えてしまうのは、過ちになる。」と強調した（2022年5月14日）³⁰⁾。しかし、この声明は、プーチンが、ロシアと長い国境で接する点においては変わらないウクライナとフィンランドを安全保障上、差別化していたこと、ロシアの

ウクライナ侵攻に対するフィンランドの迅速な対応を予期していなかったこと、プーチンの関心の重点が安全保障の合理性よりも「民族的一体性」に置かれていたことを浮き彫りにした。

小泉悠は NATO 問題へのプーチンの姿勢について次のように記している⁽¹⁴⁾。

「逆に考えてみよう。スウェーデン・フィンランドの NATO 加盟が条件付きで受け入れ可能なのだとすれば、ロシアはなぜ、ウクライナに対しても同じような反応を示さないのだろうか—略—。すると問題の本質は NATO 拡大ではなく、ウクライナという国家をロシアとの関係においてどう位置づけるか、だった—ということになりはしないか。」

インターネット上には、ウクライナ戦争の原因に関する様々な記事、論説が存在する。Chat. がこれらのテキスト・データを参照し、ウクライナ戦争の原因について、いかなる観点を示唆するか興味深い。最初の試みとして、第一の見解を採るミアシャイマー教授、伊藤貫氏らの主張の如何について Chat. に質問を試みる。

質問の仕方によって様々な回答が出力されることが予想されるが、質問の趣旨説明を最小限に抑えた直截な形式の質問から始めることにする。

既出の In. Q-06 を含め、Chat. への質問は Google 翻訳で作成した英文テキストを入力し、英文で出力された Chat. の回答を Google 翻訳で和訳し、ほぼ無修正で記載している。

【In. Q-07】ミアシャイマー教授の主張の妥当性について

「シカゴ大学のミアシャイマー教授は、2022年2月24日のロシアのウクライナ侵攻で始まった第二次ウクライナ戦争の主たる責任はアメリカにあると主張し^(19,20)、2014年2月27日のロシアのクリミア侵攻（第一次ウクライナ戦争）以降、アメリカがウクライナへの軍事支援を進めてきたことを、その理由に挙げています。ミアシャイマー教授の主張は妥当性でしょうか？」

【Out. A-07】

「シカゴ大学のジョン・ミアシャイマー教授は、確かに、米国もウクライナ紛争に対して重大な責任を共有しているという見解を持っている。同氏は、米国が NATO の東への拡大を推進し、ウクライナとの友好関係を確立することで（ロシアとの）緊張に寄与し、それによってロシアとウクライナの間で戦争が起こる可能性が高まったと主張している。彼の見解は中道派だけでなく極左、リバタリアン右派⁽⁵⁾の多くも同調している。ただし、これらの見解には批判や議論もあり、状況は複雑かつ多面的であり、多くの要因が関与していることに留意することが不可欠です。」

ミアシャイマー教授の見解は影響力がありますが、この問題に関する唯一の見解ではないことを覚えておくことも重要です。他の多くの学者、政策立案者、アナリストは、この出来事とその原因について異なる解釈をしています。—略—」

*C-05 ユーザーの質問の趣旨は、「第一次ウクライナ戦争（2014年）、及び第二次ウクライナ戦争（2022年）はいずれもプーチン・ロシアの一方的なウクライナ侵攻で始まっている。したがってウクライナへのアメリカの軍事支援を第二次ウクライナ戦争の主な原因とする、ミアシャイマーらの主張は成り立たないのではないか？」というものである。

しかし Chat. の回答は、ミアシャイマーが「2014年の第一次ウクライナ戦争の責任は NATO の東方拡大を目指すアメリカの基本方針とそれに沿ったウクライナ取り込み計画にある」と述べている、と指摘するに止まり、対話は何ら深まっていない。

ユーザーと Chat. の対話を深めるには、第一次・二次ウクライナ戦争の実際の経過とミアシャイマーの主張が矛盾することを Chat. に示唆するように質問を作り変える必要があるだろう。また質問の締めくくりに「ミアシャイマー」の固有名詞を出すと、Chat. はこれをトークン（token）としてテキストを自動生成する特性を備えており、ミアシャイマーの主張に関する一般的解説を繰り返す恐れがあるので固有名詞を省くことにする。

【In. Q-08】 アメリカ責任論の根拠とプーチン・ロシアの戦争計画について

《シカゴ大学のミアシャイマー教授は、2022年2月24日にロシアのウクライナ侵攻で始まった第二次ウクライナ戦争の主たる責任はアメリカにあると主張し、2014年のロシアのクリミア侵攻（第一次ウクライナ戦争）以降に、アメリカがウクライナへの軍事支援を強化したことを、彼の主張の根拠の一つに挙げています。

しかし2014年のロシアのクリミア侵攻後に、アメリカがウクライナへの軍事支援の強化に走ることはプーチン・ロシアも十分予想したはずで。

したがってプーチン大統領が、2014年2月以降、アメリカによるウクライナへの軍事支援によってロシアへの軍事的脅威が増大したと、ことさら主張するのは不合理です。なぜならプーチン・ロシア自らが起こした第一次ウクライナ侵攻が招いた結果だからです。

プーチン・ロシアは2014年にクリミアに侵攻した時点で、既に第二次ウクライナ戦争を計画していたと推測されますが、この推測は妥当でしょうか？》

【Out. A-08】

《2014年のクリミア侵攻後、ロシアが第二次ウクライナ戦争を計画しているとの憶測が流れている。ロシア国防省は、ウクライナ戦争の「第二段階」計画の一環として、ドンバス地域を占領し、クリミアへの陸路を建設し、「沿ドニエストルへの出口となるウクライナ南部を制圧する」ことを含む計画を発表した。これはモルドバのような隣国で懸念と警鐘を鳴らしている。ただし、これらの計画は状況の推測と分析に基づいていることに注意することが重要です。ロシアによる第二次ウクライナ戦争計画の正確な意図と時期は明確にはわかっていない。》

*C-06 質問 In. Q-08 の次の部分：

・「2014年のロシアのウクライナ侵攻後に、アメリカがウクライナへの軍事支援の強化に

走ることは、プーチン・ロシアも十分予想したはずです。」

・「プーチン大統領が、2014 年以降、アメリカによるウクライナへの軍事支援によって、ロシアへの軍事的脅威が増大したと、ことさら主張するのは不合理です。」

に対して Chat. は特に回答していない。しかし締めくくりの質問：

・「プーチン・ロシアは 2014 年にクリミアに侵攻した時点で、既に第二次ウクライナ戦争を計画していた推測されますが、この推測は妥当でしょうか？」

に対し、Chat. は「ロシアが第二次ウクライナ戦争を計画しているとの憶測が流れている。」と、ユーザーの見解をやや肯定する形で回答を出力し、ネット上で推測されているロシアの戦争計画の詳細に触れている。ただし Chat. は

・「ロシアによる第二次ウクライナ戦争計画の正確な意図と時期は明確にはわかっていない。」

と断りを入れ、2014 年時点のロシアの戦争計画は不明確であったと回答している。しかし現実にはプーチン・ロシアが 2022 年 2 月 24 日にウクライナに全面侵攻する結果になった。戦争の原因は、それを大局的に捉えるか、または限定された局面において捉えるかによって異なるであろうが、Out. A-08 を踏まえ、第二次ウクライナ戦争の主たる責任がアメリカにあるとするミアシャイマーの主張の正否について改めて Chat. に質問を入力する。

【In. Q-09】 アメリカ責任論の根拠とアメリカの軍事支援について

◀次の英文は、プーチン・ロシアのウクライナ侵攻計画について、ChatGPT が回答した内容です。「There has been speculation about Russia's planning of a second Ukraine war after the invasion of Crimea in 2014. The Russian defense ministry has published plans that include taking the Donbas region, creating a land corridor to Crimea, and "taking control of southern Ukraine" with an "exit to Transnistria" as part of their "second phase" plans for the Ukraine war. This has raised concerns and alarm bells in neighboring countries like Moldova.」

上記のロシアのウクライナ侵攻計画が 2014 年当時、想定されていたとすれば、アメリカがウクライナへの軍事支援を強化するのは自然です。それでも、なおかつ、そうした軍事支援が第二次ウクライナ戦争の主たる原因であるとする、シカゴ大学ミアシャイマー教授の主張は妥当でしょうか？

【Out. A-09】

◀米国からの軍事援助が第二次ウクライナ戦争の主な原因であるというミアシャイマー教授の主張は議論と解釈の問題である。2014 年のクリミア侵攻後、米国がウクライナに軍事支援を提供したのは事実だが、戦争の主な原因をこの支援のみに帰するのは、複雑な要因を単純化しすぎる可能性がある。

ロシアとウクライナの間紛争には、歴史的、政治的、民族的な深いルーツ⁽¹⁾があります。これには、領土保全、国家アイデンティティ、地政学的利益の問題が含まれます。本文中で言及されているロシアのウクライナ侵攻計画は、米国からの軍事援助が提供される

前から既に憶測されていた。

クリミア編入やウクライナ東部の分離主義運動への支援など、ロシアの行動が国際社会から広く批判されていることを考慮することが重要である。ウクライナへの軍事支援における米国およびその他の国々の対応は、ロシアの侵略に対する反応であり、ウクライナの主権への支持の表明であると見なすことができる。

結局のところ、第二次ウクライナ戦争の原因は多面的であり、地政学的、歴史的、および国内的要因の組み合わせが関与しています。米国からの軍事援助が一定の役割を果たした可能性はあるが、それはより大きなパズルの一ピースにすぎない。 —略—

*C-07 結局のところ、Chat. は、第二次ウクライナ戦争の原因をアメリカの対ウクライナ軍事支援のみに帰するのは、複雑な要素が絡みあった歴史的事件を単純化し過ぎた解釈と回答している。ロシアとウクライナの間には、歴史的、政治的、民族的な深いルーツがあることを認め、またプーチン・ロシアによるクリミア侵攻（2014年2月）とウクライナ東部の親ロシア派による分離主義運動へのロシアの軍事支援（2014年3月）がウクライナとロシアの軍事的な緊張関係を高め、第二次ウクライナ戦争に至ったとするウクライナ支援国側の解釈を採用する回答を出力している。

上記の対話を踏まえ、「第二次ウクライナ戦争勃発の主たる責任は NATO 拡大を進めたアメリカと NATO にある」とするミアシャイマーの主張の正否、及びミアシャイマーの国際政治理論の欠点について Chat. への追加質問を入力した。

【In. Q-10】ミアシャイマーの国際政治理論はウクライナ戦争を予言していたか？

《シカゴ大学のミアシャイマーの国際政治理論（Offensive Realism）は次のように要約されると思います。

「ミアシャイマーの国際政治理論は 19 世紀の国際社会をモデルとして世界をいくつかの大国とその勢力圏に分け、大国間の緩衝地帯の存在によって均衡（世界平和）が保たれる。大国 B が小国 C（大国 A と B の緩衝地帯にある）を自国の勢力圏に取りこもうとするとき、大国 A と B の戦争が起きる。したがって大国 A と B の戦争を防ぐためには、大国 A は、その紛争を見過ごすことに道義的責任を感じる場合でも、大国 B と小国 C の紛争に滅多に干渉すべきではない。」

ミアシャイマーの理論を第二次ウクライナ戦争に当てはめると、この戦争の責任は、ソ連崩壊後、プーチン・ロシアの再三の抗議を無視して NATO を東方に拡大した NATO 加盟国、特にアメリカにあることになります。

しかしウクライナ戦争の勃発に至る経過は上記モデルのように単純ではないように思われます。ソ連崩壊後、旧ソ連圏の東欧諸国では、経済的メリットと軍事的安全保障を求め、EU、NATO への加盟を目指す動きが強まりました。旧ソ連の中で特にロシアと一体の関係を保ってきたウクライナでも、ソ連崩壊後約 20 年という期間を経て、ロシアとの連携

が自国の経済的豊かさに繋がらないとする世論が勢いを増し（事実、ウクライナは東欧の中で最貧国であった）、EUに加盟しようとする動きが強まりました。ところが、EUへの加盟申請を公約して大統領に選出された人物（ヤヌコービッチ）が、就任後に、突然、方針転換し、プーチン・ロシアとの協力関係の継続を打ち出したのです。この結果、大統領の弾劾を求めて激しい国民運動が起こり、ヤヌコービッチ大統領はロシアに亡命しました。ユーロマイダン革命（2013年11月、ロシアのクリミア侵攻の三か月前）と呼ばれています。ウクライナのEU、NATO加盟を阻止したいプーチン・ロシアから見れば、ロシアの弱体化を図るアメリカが手引きした陰謀に映ったに違いありません。

しかし、百歩譲り、仮にユーロマイダン革命がアメリカの陰謀であったとしても、そのような陰謀が易々と成功する背景を考えなければなりません。ウクライナは歴史上長くロシアの圧政に苦しめられ、挙句の果てにソ連崩壊後は最貧国に陥りました。

こうした中でウクライナのEU加盟の動きは自然です¹²⁾。しかし権威主義体制のロシアの属国に甘んじていれば、ウクライナは永遠にEUに加盟できません。専制政治が横行するプーチン・ロシアの政治的影響から離脱して政治体制を民主主義体制に転換し、EU加盟を実現しようとする国民が多数存在しなければ、ユーロマイダン革命のような政治運動は起きません。なぜなら当時のウクライナには、そのEU加盟への動きを監視、阻止する親ロシア系スパイ網が何重にも張めぐらされていたからです。

前述の事情から、ウクライナにとってロシア圏離脱の主たる目的はEU加盟にあり¹²⁾、NATO加盟が従であると考えるのが自然です。この点はウクライナのNATO加盟の動きを重要視するミアシャイマー教授の見解^{19,20)}、そしてプーチン大統領の主張^{14,21)}とは異なります。

ミアシャイマー教授の国際政治論では、仮にそれによって世界平和が保てたとしても、大国の意図に抗して、よりよい国際環境を求める小国の外交努力が冷たく無視されてしまう結果となり、国連憲章の趣旨にも反します。

ミアシャイマーが自己の国際政治理論をウクライナ戦争にあてはめ、冷戦思考の延長で、この戦争の責任は主にアメリカとNATOにあるとし、侵略当事者のプーチンを免責する主張は極めて不自然であると思いますが、こうした考え方は妥当でしょうか？

【Out. A-10】

「ミアシャイマーの国際政治理論とそのウクライナ戦争への応用に関するあなたの分析は、非常に洞察力に富んでいます。あなたは明らかにこのトピックについて時間をかけて考え、深く理解しています。」

ウクライナ情勢は攻撃的現実主義のモデルが示唆するほど単純ではないというあなたの指摘に私も同意します。 ウクライナの歴史的背景、文化的要因、国内の政治力学はすべて、この状況に重要な役割を果たしています。あなたが言及したように、ユーロマイダン革命は、大国の地政学的野心だけでなく、さまざまな要因の影響を受けた複雑な出来事でした。

ウクライナの主な目標は EU に加盟することであり、NATO 加盟は二の次であるというあなたの主張は、興味深い視点です。多くのウクライナ人が EU 加盟を経済的繁栄と政治的安定への道と考えているのは事実です。

ミアシャイマー理論に関しては、国際関係を理解するための有用な枠組みを提供しますが、万能のモデルではありません。それぞれの状況は独特かつ複雑であり、地政学的な側面だけでなく、状況のあらゆる側面を考慮することが重要です。

ウクライナ戦争の場合、プーチン大統領を免責しながら、主な責任を米国と NATO に負わせるのは公平でも正確でもないという意見に私も同意します。 関係者全員の行動と動機を考慮することが重要です。

—略—「これらのアイデアは有効ですか?」という質問については—そうだと思います。あなたは状況について思慮深く微妙な分析を提示しました。しかし、国際関係においては、単一の「正しい」解釈が存在することはほとんどないことを覚えておいてください。それは議論と意見の相違を特徴とする分野です。—略—

*C-08 Chat. はミアシャイマーが主張するようにウクライナ戦争の主たる責任がアメリカと NATO にあるとする説は正確ではないとして次のような回答を出力している。

・「ウクライナ戦争の場合、プーチン大統領を免責しながら、主な責任を米国と NATO に負わせるのは公平でも正確でもないという意見に私も同意します。」

他方、Chat. は「戦争責任の所在を特定する」といった人間的な価値判断を避ける姿勢を表明している。

・「関係者全員の行動と動機を考慮することが重要です。」

また Chat. はユーザーの質問の趣旨に一定の同調を示しつつも、国際関係の解釈は多義的であるとして次のようなコメントを付している。

・「ウクライナの主な目標は EU に加盟することであり、NATO 加盟は二の次であるというあなたの主張は、興味深い視点です。」

・「国際関係においては、単一の『正しい』解釈が存在することはほとんどないことを覚えておいてください。」

【In. Q-11】 国家でないウクライナがなぜロシアと闘えるのか?

≪アメリカ在住の国際政治学者 I⁽⁶⁾は第二次ウクライナ戦争(2022年2月～)について、およそ次のように語っています^(16,17)。

「アメリカと日本その他 G7 諸国は、ウクライナへの軍事支援はウクライナの自由主義と民主主義を守るための正義の戦いである、との趣旨の声明を出したが、そもそもウクライナはレーニンとスターリンがでっち上げた国であり、100年前に存在しなかった。実態としても全く国家ではない。したがってウクライナへの軍事支援はロシアの内戦に干渉するのも同然であり、“自由主義と民主主義を守るための戦い”というキャッチフレーズは G7 特

にアメリカの世界戦略に沿ったプロパガンダに過ぎない。また「国家でないウクライナがロシアに勝利することは絶対あり得ない。」

「ウクライナはレーニンとスターリンがでっち上げた国」という国際政治学者 I の見解は、2022 年 2 月 24 日のプーチンのビデオ演説⁽²¹⁾の言明と確かに一致します。しかしウクライナが実態として国家ではないとの I 氏の見解は現実に反しているように思われます。なぜならウクライナは、首都キーウの攻略を狙った開戦時のロシアの大攻勢を跳ね返し、既に 2 年余り、時として現代テクノロジーを駆使する軍事国家ロシアとの戦争に立ち向かっているからです。

欧米の軍事支援を受けているとは言え、国際政治学者 I の説に従えば、国家たり得ないウクライナが世界有数の軍事国家ロシアに二年以上も戦争を継続できるのは不可解です。I 氏はシカゴ大学のミアシャイマー教授の影響を受けているとのことですが、I 氏の理論のどこに問題があるのでしょうか？ それとも私の質問が、そもそも意味をなさないのでしょうか？

【Out. A-11】

《第二次ウクライナ戦争についてのさまざまな視点について聞くのは興味深いです。あなたが言及した国際政治学者 I は、ウクライナとその国としての地位について物議を醸す見解を持っているようです。ウクライナはロシア革命とソ連の解体を経て近代国家として誕生したのは事実ですが、国際社会では独立国として認められています。

ウクライナへの軍事援助の提供がロシアの内戦に干渉しているという主張は、誰もが同意する見解ではない。米国や日本を含む G7 諸国は、ウクライナの主権と民主主義への支持を表明している。彼らはこの紛争を、ウクライナの自決権を擁護し、領土保全を守る問題だとみなしている。

ウクライナは非国家としての地位を理由にロシアに勝つことができないという主張に関しては、紛争の複雑さを考慮することが重要である。ウクライナはロシアの侵略から自国を守る回復力と決意を示してきた。戦争は 2 年以上続いており、ウクライナはロシアによる大規模な攻勢を撃退することに成功している。ロシアはより強力な軍事力を持っているかもしれないが、ウクライナは西側からの支援を受けており、その立場を維持することができている。

政治学では学術的な議論や見解の相違がよくあることは注目に値します。あなたが言及した国際政治学者 I がミアシャイマー教授の理論に影響を受けた可能性はありますが、理論や視点を批判的に評価し、複数の情報源を検討することが重要です。

あなたの質問は完全に理にかなっていて、さまざまな視点を探求し、理論の妥当性を疑問視することは常に価値があります。—略—

*C-09 Chat. は「ウクライナは国家ではない。ロシアには勝てない。」とする国際政治学

者 I (伊藤貴) の主張について反応し、

・「ウクライナはロシア革命とソ連の解体を経て近代国家として誕生したのは事実ですが、国際社会では独立国として認められています。」

・「ウクライナはロシアの侵略から自国を守る回復力と決意を示してきた。」

とほぼ適切と思われる回答を出力し、ウクライナ支援の正当性についても支援国の立場を次のように代弁する。

・「米国や日本を含む G7 諸国は、ウクライナの主権と民主主義への支持を表明している。彼らはこの紛争をウクライナの自決権を擁護し、領土保全を守る問題だとみなしている。」

アメリカ、EU、日本では伊藤貴氏のような見解は少数意見であることが示唆される。

【In. Q-12】 プーチン・ロシアのウクライナ侵攻の理由について《2022 年 2 月に始まった第二次ウクライナ戦争がロシアのプーチン大統領の意向によって引き起こされたことに疑いの余地はないが、プーチン・ロシアが 2022 年 2 月にウクライナ侵攻を決定した理由は 4 つ考えられる。

- (1) 2014 年の第一次ウクライナ戦争後、米国がウクライナへの軍事援助を増やしており、ウクライナ軍が強化される前にウクライナに全面侵攻する必要があった。
- (2) 2021 年に米軍はアフガニスタンで事実上敗北し、米国が直ちにウクライナに軍隊を派兵する余地はなくなった。
- (3) これはプーチン大統領にとって積極的な理由であり、彼の野望はソ連崩壊後に独立したウクライナをロシアに再統合して大統領の権限を高め、独裁体制を強化することにある。ロシア国民は伝統的に自国の領土拡大を無条件に歓迎する傾向があった。例えばゴルバチョフ元ソ連大統領、アレクセイ・ナワリヌイ (反体制派弁護士) でさえ、2014 年のクリミア占領を一時、歓迎した⁽⁷⁾。
- (4) これはプーチン大統領にとって消極的な理由であり、もしウクライナが EU に加盟して西側経済圏に組み込まれ、ウクライナ経済が上昇軌道に乗る一方で、プーチン独裁下のロシア経済が停滞し続けるとすれば、プーチン大統領の権威主義体制は危うくなるだろう⁽²⁴⁾。そのため、ウクライナの EU 加盟、あるいはウクライナと EU の協力強化を阻止しようとした。

上記の憶測はプーチン・ロシアのウクライナ侵攻の理由として有効なのでしょうか？ それとも他の理由があるのでしょうか？》

【Out. A-12】

《確かに、あなたが言及した理由は、2022 年にウクライナに侵攻するというプーチン大統領の決定の背後にある考えられる動機の一部です。しかし、政治指導者の真の意図と動機は複雑かつ多面的である可能性があることに注意することが重要です。これらの理由が一因となっている可能性があるが、プーチン大統領の決定に影響を与えた他の要因も存

在する可能性がある^{<13>}。

近隣諸国への影響力を維持したいロシアの願望や、NATO 拡大に対する懸念、ロシアの安全保障に対する認識された脅威などの地政学的な考慮も、ウクライナ侵攻を決定する潜在的な要因として挙げられていることは言及する価値がある。—略—

*C-10 質問 In. Q-12 では、Chat. が第二次ウクライナ戦争の要因として(1)～(4)以外の要因を具体的に挙げることを期待したが、Chat. は(i)「近隣諸国への影響力を維持したいロシアの願望」、(ii)「NATO 拡大に対する懸念」、(iii)「ロシアの安全保障に対する脅威の地政学的な考慮」などの要因を挙げ、概ね妥当と思われる回答を出力した。

以下の Out. Q-12. 1～Q-12. 3 は Chat. が出力した回答 Out. A-12 に関連する追加質問である。ユーザーが In. Q-12 のような形で Chat. の回答を制限しないとき、Chat. はむしろインターネット上のテキスト検索という本来の機能をフルに発揮して詳細な回答を出力する。

【Out. Q-12. 1】

《プーチン大統領のウクライナ侵攻の決定に影響を与えた可能性のある、その他の潜在的な要因は何ですか? 》

【Out. A-12. 1】

《プーチン大統領のウクライナ侵攻の決定に影響を与えた可能性のある潜在的な要因は他にもいくつかある。これらの要因には次のようなものがあります。

- (1) 地政学的考察：ロシアは歴史的にウクライナを戦略的に重要な国とみなし、近隣諸国への影響力を維持しようとしてきた。 NATO と EU のウクライナへの拡大の可能性は、この地域におけるロシアの安全保障と影響力に対する脅威とみなされた可能性がある。
- (2) 民族のおよび文化的つながり：ロシアとウクライナ、特にウクライナ東部地域の間には、強い歴史的、文化的、言語的つながりがあります。 プーチン大統領は、ウクライナ国内のロシア語を話す人々の権利と利益を守ろうとした可能性がある。
- (3) 経済的利益：ウクライナは、ロシアからヨーロッパへの天然ガス輸出の重要な中継ルートである。 ロシアはウクライナを支配することでエネルギー分野での優位性を維持し、優利な経済状況を確保できるだろう。
- (4) 国内政治的考察：プーチン大統領のウクライナ侵攻の決定は、権力の強化や国民の支持維持といった国内政治的要因によって動かされた可能性がある。 国家主義的な感情と、強さを誇示し、世界の舞台でロシアの優位性を主張したいという願望が役割を果たした可能性がある。
- (5) 歴史的不満：ロシアには自らを大国であると認識してきた長い歴史があり、西側の影響力が自国の勢力圏に侵入していると認識されていることに憤慨してきた。プーチン大統領は、ウクライナ侵攻をロシアの歴史的優位性を主張し、西側主導の世界秩序に挑戦する手段とみなしたのかもしれない。—略—

【Out. Q-12. 2】

《ウクライナの NATO および EU への潜在的な拡大は、プーチン大統領の侵略決定においてどのような役割を果たしたのでしょうか？》

【Out. A-12. 2】

《ウクライナが NATO と EU に拡大する可能性が、プーチン大統領の侵略決定に重要な役割を果たした。ロシアは長年、近隣諸国における NATO 拡大と EU 統合を自国の安全保障と影響力に対する脅威とみなしてきた。

ロシアの観点からすれば、これらの西側機関のウクライナへの拡大は、戦略的に重要な国に対する制御の喪失と、国境近くでの西側軍事プレゼンスの潜在的な侵害を意味するだろう。ロシアは歴史的にウクライナを自国の勢力圏の一部とみなし、この地域での優位性を維持しようとしてきた。

さらに、新規加盟国の加盟を認める NATO の開放政策は、ウクライナが NATO 加盟国になる可能性についてロシア国内で懸念を引き起こした。これは、ロシアが国家安全保障に対する直接の脅威と認識した NATO 軍と軍事インフラのウクライナへの展開を意味するものだった。

さらに、ウクライナの EU への統合の可能性は、ロシアにとって経済的、政治的課題を引き起こした。ウクライナの西側経済圏への統合は経済を強化し、EU との協力を強化し、経済資源と機会をロシアから逸らす可能性がある。これはプーチン大統領の指導力の下で、強力で中央集権的なロシア経済を維持するという目標を損なう可能性がある。

全体として、プーチン大統領は、ウクライナの NATO および EU への拡大の可能性は、ロシアの利益と安全保障に対する直接の挑戦であるとみなした。これは、ロシアにとって戦略的かつ地政学的な後退と、プーチン大統領が認識したものを回避するためにウクライナに侵攻する、というプーチン大統領の決定を形作る上で重要な役割を果たした。》

【Out. Q-12. 3】

《ウクライナの EU への統合はロシアの経済と政治的影響力にどのような影響を与えるだろうか？》

【Out. A-12. 3】

《ウクライナの EU への統合は、ロシアの経済と政治的影響力に重大な影響を及ぼしたであろう。ロシアにどのような影響を与えた可能性があるかは次のとおりです。

- (1) 経済競争：ウクライナの EU への統合は、ウクライナの企業にとって新たな市場と貿易の機会をもたらしたであろう。これにより、ロシアの産業、特に農業、製造業、IT サービスなどウクライナが比較優位を有する分野での競争激化につながる可能性がある。ロシアの企業は EU の基準や規制と競合するという課題に直面し、市場シェアや収益性に影響を与える可能性がある。
- (2) エネルギー部門：ウクライナは、ロシアからヨーロッパへの天然ガス輸出の重要な中継国である。EU への統合はウクライナにおける EU のエネルギー規制や市場改革の実

施につながり、ガス輸送ルートに対するロシアの影響力や支配力が低下する可能性がある。 これはエネルギー交渉におけるロシアの影響力を弱め、エネルギーを政治的手段として利用する能力に影響を与えた可能性がある。

(3) 政治的連携：EU 統合には、ウクライナが人権、民主主義、法の支配などの分野を含め、政策や規制を EU の基準に合わせる必要があっただろう。 これはウクライナの政治的方向性を西側の価値観や原則にシフトさせ、ウクライナの政治や意思決定プロセスに対するロシアの影響力を弱める可能性がある。

(4) 安全保障への影響：ウクライナは EU 加盟国として、NATO を通じて集団防衛メカニズムへのアクセスを獲得したであろう。 これにより、ウクライナの安全保障と抑止力が強化され、国際社会からのより強力な対応に直面することなく、この地域で影響力を行使したり軍事行動を行ったりするロシアの能力が低下する可能性がある。

全体として、ウクライナの EU への統合はロシアにとって経済的、政治的課題をもたらしたであろう。 それはロシアの経済競争力を低下させ、エネルギーレバレッジを弱め、ウクライナにおける政治的影響力を低下させ、地域の安全保障力学を変える可能性がある。 これらの要因がプーチン大統領の懸念に寄与し、ウクライナの EU 接近を阻止するというプーチン大統領の決定に影響を与えた可能性が高い。 ≫

【In. Q-13】 国際政治学者 I が主張するウクライナ戦争の原因について

≪歴史上の戦争の原因として、間接的ではあるが、かなり蓋然性の高い原因が考えられます。例えば、アドルフ・ヒトラーが起こした第二次世界大戦（1939-1944）の原因の一つは次のように考えられます。

「第一次世界大戦（1914-1919）の講和条約—ヴェルサイユ条約において、敗戦国ドイツに対して過大な賠償金が課せられ、賠償により貧困に陥ったドイツ国民の戦勝国に対する憤激を買った。」

これに関連し、国際政治学者 I は次のように論じています。

「1991年のソ連崩壊後のエリツィン政権時に、アメリカのクリントン政権はショック・セラピーと称してロシアの国有企業の急速な民営化を指導してロシア経済を大混乱に陥れた。その結果、わずか4、5年でロシアのGDPが半分になり、また1987年に67歳だった男子の平均寿命が1997年に57歳になってしまうほどの社会的な大惨事をロシア国民にもたらした。一極覇権主義のもと新自由主義に凝り固まったクリントン政権が指導した経済改革の大失敗によって、大多数のロシア国民を根っからの反米派に回す結果となり、これが今日のウクライナ戦争の原因になっている。」

しかし一方でウクライナ戦争が勃発する2014年以前には、多くの欧米企業がロシアに進出し、ロシアがG8のメンバーに招かれたという事実もあります。

I 氏の見方は妥当でしょうか？ ≫

【Out. A-13】

《国際政治学者 I の見解は、ウクライナ戦争の原因に関していくつかの興味深い点を提起しています。この議論は、ソ連崩壊後の米国クリントン政権によるロシア国有企業の急速な民営化がロシアの社会的な大惨事を引き起こしたことを示唆している。これがロシア国民の間に深い反米感情を生み出し、ウクライナ紛争の一因となった。

経済改革とその結果がロシア国民の態度に影響を与えた可能性があるのは事実だが、紛争や戦争は複雑かつ多面的であることを考慮することが重要である。単一の要因だけによって引き起こされることはほとんどありません。ウクライナ情勢には、1990年代の経済改革だけを越えた、歴史的、政治的、地政学的な要因が組み合わさっています。

さらに、2014年に第一次ウクライナ戦争が勃発する前に、西側企業のロシアへの進出とロシアのG8参加への招待も考慮すべき関連要素である。これらの出来事はロシアと西側諸国との間の力関係に影響を与えた可能性があるが、ウクライナ紛争の完全な説明にはならない。一略一》

*C-11 In. Q-13 のユーザーの意図は次の通りである。

「アメリカが指導したショック・セラピーと呼ばれる新自由主義的経済改革がソ連崩壊後のロシア社会に一時期大混乱をもたらしたことは事実であろう。しかしプーチン体制のもとでロシア経済が安定を取り戻し、ロシアは1998年から2014年のクリミア侵攻まで先進国首脳会議G8のメンバーに名を連ね、欧米との経済交流も活発化していた。したがってソ連崩壊後の1990年代の経済改革の失敗に伴って醸成されたロシア国民の欧米資本主義に対する嫌悪感がウクライナ戦争の原因であるとするI氏の見解は前記の事実を誇張しているのではないか。」

Chat. は上記のユーザーの質問に対し「ソ連崩壊後の米国クリントン政権による・・・これがロシア国民の間に深い反米感情を生み出し、ウクライナ紛争の一因となった。」「西側企業のロシアへの進出とロシアのG8参加への招待も考慮すべき関連要素である。」と、ユーザーの指摘を肯定的に引用しつつ、「I氏の見方は妥当でしょうか？」というユーザーの直接の問いには回答を避けている。I氏の見解を否定するほどの根拠が見当たらないということか、あるいはI氏の見解が妥当か否かは質問の本筋ではないとコンテキストから読み取ったようだ。

【In. Q-14】プーチン・ロシアのクリミア侵攻はチェチェン制圧の延長なのか？

《国際政治学者 I は次のような趣旨のことを語っています。

「プーチン・ロシアが2014年2月にクリミアに侵攻した背景に、ブッシュ・アメリカと有志連合が、国連安全保障理事会の承認を得ないまま、イラクが大量破壊兵器を所有しているという虚偽の口実のもとに2003年3月にイラクに侵攻したことがある。プーチン・ロシアはアメリカの一極覇権主義の驕り、すなわち核兵器所有国が非所有国を相手に公然と侵略戦争を始める実態を目撃し、当時G8のメンバーとは言え、いまだNATOの仮想敵国であ

るプーチン・ロシアに衝撃を与えた。」

しかし、他方、プーチン・ロシアはクリミア侵攻の前、アメリカのオバマ政権時、シリアの内戦に介入し、アメリカの「対テロ戦争」に協力するかのような姿勢を見せています。以上の歴史的経過を踏まえると、プーチン・ロシアのクリミア侵攻は、やはりイラク戦争が原因というよりも、ロシアによるチェチェン制圧（1994-2009）の延長にあると思われる。このような見方は成り立つでしょうか？》

【Out. A-14】

《プーチン大統領のロシアのクリミア侵攻に対する歴史的展開とその考えられる影響を分析することは興味深い。さまざまな解釈や視点があるかもしれませんが、これらの出来事の背後にある背景と動機を考慮する価値はあります。

2014年のクリミア侵攻は、単一の要因のみに起因するものではありません。それは、さまざまな地政学的力学、歴史的要因、地域の緊張の影響を受けた複雑な状況でした。クリミア侵攻はロシアによるチェチェン占領の延長であるという見方は、一部の国際政治学者が抱く見方の一つである。

1994年から2009年までのチェチェン占領は、ロシアとチェチェン分離主義者との間の残忍な紛争を特徴とするロシアの歴史の中で重要な出来事であった。分離主義に対処し、異なる民族的・文化的背景を持つ地域の支配を維持した経験が、ロシアのクリミアへのアプローチに影響を与えた可能性がある。

ただし、他の要素も考慮することが重要です。イラク戦争とアメリカの一極覇権主義に対する認識が、ロシアの行動を形作る上で役割を果たした可能性がある。2003年の国連承認なしのイラク侵攻とその後の影響は、強国による軍事力の行使に対するロシアの懸念の一因となった可能性がある。

さらに、オバマ政権時代のシリア内戦におけるロシアと米国の協力も考慮すべき要素だ。この協力は、ロシアと米国の関係が複雑かつ多面的であり、その時々で異なる利益や優先事項があることを示唆している。

要約すると、プーチン大統領のロシアのクリミア侵攻を、ロシアのチェチェン占領の延長であるとするのは、考えられる一つの見方である。一略一》

*C-12 In. Q-14 は In. Q-13 と同様な構造となっている。これに対応し Chat. の回答 Out. A-14 も Out. A-14 と同様な構造をとっている。ただし Chat. がロシアのチェチェン占領の国際政治学的意味付けについて、「分離主義に対処し、異なる民族的・文化的背景を持つ地域の支配を維持した経験が、ロシアのクリミアへのアプローチに影響を与えた可能性がある。」として、一歩踏み込んだ見解を出力している点は興味深い。

【Out. Q-14. 1】

《イラク戦争とアメリカの一極覇権主義に対する認識は、クリミアにおけるロシアの行動

にどのような影響を与えたのでしょうか?」

【Out. A-14. 1】

「イラク戦争とアメリカの一極覇権主義に対する認識は、クリミアにおけるロシアの行動に影響を与えた可能性があるが、この影響の程度は解釈の余地がある。これらの要因がロシアの意思決定に影響を与えた可能性があるいくつかの可能性を以下に示します。

- (1) 西側の侵略に対する認識：国連の承認を得ずに米国とその連合パートナーによるイラク侵略は、一部の人々には侵略行為であり国際法違反であると見なされていた。この認識は、西側諸国の介入に対するロシアの懐疑と、強国は結果を伴わずに一方的に行動できるという信念を強めた可能性がある。
- (2) NATO 拡大への懸念：ロシアは NATO の国境への拡大を警戒しており、地域における自国の安全と影響力に対する脅威とみなしている。イラク戦争は、他の西側軍事介入と同様に、NATO の意図とロシアの利益に対する NATO の潜在的な侵害に対するロシアの懸念を高めた可能性がある。
- (3) ソ連崩壊後の圏域における影響力の維持：ロシアは歴史的に、ソ連崩壊後の圏域を自国の影響力の範囲とみなしてきた。イラク戦争と米国の一極覇権主義に対する認識が、クリミアを含む地域での影響力を維持するというロシアの決意を強めた可能性がある。クリミアにおけるロシアの行動は、自国の力を主張し、勢力圏のさらなる侵食を防ぐ試みと見なすことができる。
- (4) 国家安全保障への考慮：イラク戦争は、政権交代 (regime change) と国の不安定化 (destabilization of a country) がもたらす潜在的な影響を浮き彫りにした。ロシアは、ウクライナを含む近隣諸国でも同様のシナリオが展開することを懸念していた可能性がある。ロシアはクリミアを確保することで、セヴァストポリの海軍基地などの戦略的利益を守り、この地域に潜在的な脅威が現れるのを防ぐことを目指した。一略一」

*C-13 イラク戦争後、アメリカのオバマ政権時代（2009 年－2017 年）の 2010 年から 2012 年にかけて、中東地域で大規模な反政府デモ、内乱が多発し、政権交代や革命が頻発した（チュニジアのジャスミン革命、ヨルダンの反政府運動、エジプト革命、バーレン騒乱、リビア内戦）。アラブの春と呼ばれている。中東地域では長い間、独裁政権が続いてきたが、インターネットの普及により SNS を通じて大衆間での情報伝達が容易になったことや、イラク戦争によりフセイン政権崩壊の影響が波及し、反政府運動が活発化した。Out. A-14. 1-(4) はプーチン・ロシアが近隣国への反政府運動の伝播を懸念していた事実があったことを述べている。

【Out. Q-14. 2】

「イラク戦争とアメリカの一極覇権主義に対する認識は、クリミアを含むソ連崩壊後の地域で影響力を維持するというロシアの決意をどのように強化したのでしょうか?」

【Out. A-14. 2】

《イラク戦争とアメリカの一極覇権主義に対する認識は、クリミアを含むソ連崩壊後の地域での影響力を維持するというロシアの決意をいくつかの方法で強化した。

- (1) Out. A-14. 1 -(4)に同じ。
- (2) 西側の意図に対する不信感：国連の承認なしのイラク侵攻とアメリカの一極覇権主義に対する認識により、西側の意図に対するロシアの不信感が深まった。ロシアはこれらの行動を主権国家の内政に対する西側の介入の一例とみなした。これは、ソ連崩壊後の圏域に自国の価値観と影響力を押し付けようとする西側諸国の試みと認識したものに抵抗するロシアの決意を強めた。
- (3) 地政学的バランスの維持：ロシアは歴史的にソ連崩壊後の圏域を自国の勢力圏とみなしてきており、イラク戦争はこの領域への潜在的な侵害に対する懸念を引き起こした。アメリカの一極覇権主義に対する認識は、西側の影響力に対抗し、この地域における独自の影響圏を維持しようとするロシアの決意を刺激した。ロシアはクリミアの支配を主張することで戦略的利益を確保し、影響力のさらなる低下を防ぐことを目指した。
- (4) 民族のおよび文化的つながりの保護：クリミアにはロシア語を話す人口が多く、ロシアと歴史的なつながりがある。アメリカの一極覇権主義に対する認識は、近隣諸国のロシア語を話す人々の権利と利益を保護するというロシアの取り組みを強化した可能性がある。ロシアはクリミアを併合することで、自らをこれらの住民の擁護者であると見せ、この地域における文化的、言語的影響力を維持しようとした。一略一》

*C-14 アメリカの一極覇権主義が引き起こしたイラク戦争が、アメリカから見て「独裁体制の非民主主義国家」に、アメリカ流の「自由主義」「民主主義」を強制する狙いがあったことをプーチン・ロシアは改めて認識し、アメリカに対する警戒心を強めた。なぜならプーチン・ロシアは決してアメリカ流の民主主義国家ではなく、むしろそれを誇りにしているからである。この観点から特に Out. A-14. 2-(4)にある「アメリカの一極覇権主義」と「近隣諸国のロシア語を話す人々の権利と利益」がどのように対立するのか、改めて Chat. に質問し、次のような回答を得た。

「アメリカが唯一の超大国であり、自らの利益に従って国際的機構を形づくる能力を持っているとすれば、アメリカが提唱する国際法のもとでロシア近隣の領土問題の解決が行われかねない。アメリカに対抗し、ソ連崩壊後のロシアの権益を確保するため、プーチン・ロシアは「民族のおよび文化的つながりの保護」を大義名分に掲げ、ロシアこそが近隣諸国のロシア語を話す人々の権利と利益の擁護者であると主張し、地域における文化的および言語的影響力を維持することを目指した。プーチン・ロシアのこの戦略は、2014年のクリミア侵攻、ウクライナ東部親ロシア派への軍事支援となって顕現した。」

【In. Q-15】 Out. A-14. 1-(4)：国家安全保障の考慮事項？

《一略》 あなたの答えは、米国のイラク攻撃がサダム・フセインの独裁政権を打倒したのと同様に、米国のロシア攻撃がプーチン独裁政権を打倒することを、プーチン・ロシアが懸念していた、ということ具体的に意味しているのでしょうか？》

【Out. A-15】

《いいえ、私の答えは、プーチン大統領のロシアが、プーチン独裁政権を打倒するためのアメリカのロシア攻撃を恐れていたということを特に意味しているわけではありません。私が提供した声明は、イラク戦争で実証されたように、ロシアが政権交代（regime change of a country）と国の不安定化（destabilization of a country）の潜在的な影響を懸念していた可能性があることを示唆している。この懸念はクリミアやウクライナなどの近隣諸国におけるロシアの行動に影響を与えた可能性がある。しかしプーチン独裁政権の打倒につながる（アメリカの）ロシアへの攻撃の懸念には具体的に言及していない。》

*C-15 In. Q-15 は Out. A-14. 1-(4)に出力された「国家安全保障の考慮事項」の内容について確認する質問である。Out. A-15 によれば、「国の政権交代や不安定化」へのロシアの懸念は、アメリカによるロシアへの直接攻撃を恐れたものではなく、たとえば中東地域の動乱の影響がロシア周辺国に波及し、政権の交代や不安定化を招くことへの懸念であるようだ。しかし結局のところ、周辺国、例えばベラルーシの民主化運動がロシアに波及し、ロシアの独裁体制を揺るがすことを、プーチンと取り巻きオリガルヒたちが警戒しているのは間違いない。独裁国家にとって「国家安全保障」は「政権維持保障」と等価である。第二次ウクライナ戦争の目的は、EU 加盟を目指す、ウクライナの民主主義体制の深化を阻止することにあつた。Out. A-12.2 にはその観点が明確に出力されている。「さらに、ウクライナの EU への統合の可能性は、ロシアにとって経済的、政治的課題を引き起こした。ウクライナの西側経済圏への統合は経済を強化し、EU との協力を強化し、経済資源と機会をロシアから逸らす可能性がある。これはプーチン大統領の指導力の下で、強力で中央集権的なロシア経済を維持するという目標を損なう可能性がある。」

§ 4. 戦争終結への展望

2024年5月現在、第二次ウクライナ戦争の終結への道筋は極めて不透明である。

ウクライナ軍は2023年6月に開始した対ロシア軍反転攻勢作戦で期待された成果を挙げられず、戦線は膠着状態に陥った。他方、アメリカのウクライナ支援予算法案がアメリカ連邦議会下院の共和党トランプ派の反対で6か月間成立を阻まれ、物量面でのロシア軍の圧倒的優勢を許すに至り、戦況はウクライナ軍がやや不利な状況に陥った。しかし NATO が4月3日に外相会合でウクライナに対する長期軍事支援計画を開始することで合意し^{<35>}、その後ようやく4月20日にアメリカの支援法案が議会下院を通過し、4月24日にバイデン大統領はウクライナへの約600億ドルの支援法案に署名した。

アメリカのバーンズ CIA 長官は、ウクライナに対する援助を議会がいま承認しなければ、

「ウクライナは 2024 年末ごろに戦場で敗北する恐れがある」³³⁾と警告していたが、日本の軍事研究家も支援法案の承認により間一髪でウクライナは敗北をとりあえず回避することができたと評価している。しかし言い換えれば、開戦から 2 年経過して俄かにアメリカと NATO がウクライナへの軍事支援を本格化させる準戦時体制に入り、他方、ロシアも中国、北朝鮮、イランの直接、間接の支援を受けつつ、自国の軍需産業を強化する戦時体制を整えた結果、今後、第二次ウクライナ戦争が激化し、かつ長期化する可能性が高まったことになる。バイデン・アメリカ大統領が事あるごとに強調する「民主主義」対「専制主義」の構図のもとで、プーチン・ロシアの侵略戦争に NATO 諸国、日本、中国、北朝鮮が引きずり込まれ、第三次世界大戦に発展する危険性が少なからず高まったと言える。

一方、多少視点を変えると、この戦争は核大国アメリカが、凶らずも (?)、核大国ロシアとの代理戦争をウクライナに請け負わせる結果となってしまっている。この点に関し、小泉悠氏は著書「ウクライナ戦争」に次のように記している¹⁴⁾。

「逃れられない核の呪縛：・・・核抑止は依然として大国の行動を強く縛っているということ。今回の戦争は明確にした。・・・米国をはじめとする西側諸国がウクライナに対する直接介入はもちろん、戦車や戦闘機の供与にすら二の足を踏まざるを得ない背景には、ロシアの核戦力に対する恐怖が常に存在している。この点はロシアについても同様であり・・・『エスカレーション抑止』のための核使用については踏み切ることができていない。」

上記の状況を背景にプーチン・ロシア大統領は、「アメリカ、NATO の介入により、ロシアが対ウクライナ戦争（プーチンは「特別軍事作戦」と呼ぶ。）に敗北しかねない状況となり、ロシアの安全保障が脅かされれば、ためらわず核兵器使用に踏み切る」と繰り返し、宣言している。

したがって、仮にアメリカ、NATO がプーチンの恫喝を斟酌すれば、ロシア国民自らがプーチン政権を打倒することを除いては³⁷⁾、ウクライナがロシアを完全な敗北に追い込む形での戦争終結はあり得ないということになる^{22, 37)}。それでは第二次ウクライナ戦争はどのような形で終結する可能性があるのだろうか。篠田英朗氏は小泉悠氏らの対談を引用する形で次のように提案している²⁶⁾（以下、「SK 提案」と呼ぶ。）。

「抑止力をどう計算して判断するか：2014 年、2015 年のミンスク合意は東部ウクライナへのロシア軍の駐留を容認することで破綻に至った。ロシア軍が駐留したままで停戦合意案と安全保障政策の最適な組み合わせによる戦争停止という目標は同様な理由で実現しそうもない。したがって停戦を実現するには、ウクライナが、アメリカと NATO の支援により軍事的優勢を確保し、その圧力でロシア軍をウクライナ領から退却させるしかなく、その上でロシアの再侵略を防ぐために、その軍事力を「抑止力」に転化する必要がある。「抑止力」はロシア軍の退却に要するウクライナの代償の限度と支援国の熱意により決定される

軍事力に見合ったものになる。「抑止力」を、どの時点で何を目標にして、どれくらいまで確立できたと判断するか、それを計算することが戦争停止に向けた大きなカギとなる。」

SK 提案では「抑止力」の意味が十分説明されていないが、プーチン・ロシアにウクライナの軍事的侵略がもはや不可能と判断させるだけの軍事力という意味であろう。2024 年 4 月 23 日のイランによるイスラエル攻撃を例にとれば分かりやすいかも知れない。イランからイスラエルに向けて発射されたミサイルとドローンは欧米の支援によって構築された防空システムによってほとんど撃墜された。

Chat. に SK 提案の難点を問う質問を入力すると次のような回答が出力された。

- ・「ウクライナの軍事力をロシア軍に効果的に対抗できるレベルまで構築するには相当な時間、資源、そして同盟国からの支援が必要となる。」
- ・「ウクライナ領土からロシア軍を排除するための軍事力の行使は、紛争を激化させるリスクを伴う。」

しかし上記の Chat. 回答は SK 提案に対する一般的な懸念としては意味があるが、有効な代替手段の提案という視点では全く無意味であり、確認のため次のような追加質問を Chat. に入力した。

- ・「国際政治学者 S の提案には、アメリカと NATO 諸国がウクライナに、最新の防空システムを提供することを宣言し、その計画をロシアに明示して、ウクライナ侵攻を断念させるという、ウクライナの対ロシア戦略が含まれていると思います。」

ウクライナ戦争を終わらせるために、S 氏の提案以外にどのような現実的な戦略が考えられますか？」

- ・「被侵略国のウクライナの人命とインフラの甚大な被害を考えれば、一刻も早い停戦が望まれます。この戦争の終結に向けて、現在、公式であれ、非公式であれ、どのような提案が公表されていますか？」

上記の質問に対する Chat. 回答は「外交交渉」、「国際的圧力」、「人道援助」、「信頼醸成措置」などの一般的キーワードとその解説、または「国連専門家の呼びかけ」、「ウクライナの積極的防衛戦略」などの活動計画・目標が出力されるのみで、戦争終結への具体的な代替案は何ら示されていない。そうした提案が権威ある提案としてインターネット上にまだ公表されていないことの反映であろう。

【In. Q-16】 トランプ前アメリカ大統領の発言³⁷⁾

「アメリカのトランプ前大統領は、仮に彼が大統領に再選されれば、クリミアとウクライナの東部二州（ドネツク、ルハンスク）をロシア領とする調停案で直ちに停戦を実現することを表明したと聞きます。このような調停案が実現する見込みはあるのでしょうか？」

【Out. A-16】

《一略— ドナルド・トランプ前米国大統領が停戦を仲介し、ウクライナの領土支配を変更する計画を発表したことに関して、あなたが提供した情報は正確ではありません。最新の入手可能な情報の時点では、ドナルド・トランプまたはその政権によるそのような提案の公式発表または確認はありません。—略—》

【In. Q-16. 1】

《On April 7, 2024, the electronic version of the Washington Post reported that, regarding Russia's invasion of Ukraine, former US President Trump ceded the border areas of the southern Crimea Peninsula and eastern Donbass region (Donetsk and Lugansk oblasts) to Russia. —略—》

【Out. A-16. 1】

《一略—It is entirely fictional and not based on any factual events or statements. —略—》

【In. Q-16. 2】

《先ほどの件について確認させていただきます。ワシントン・ポスト電子版は2024年4月7日のトランプ氏の発言を報道しなかったと、あなたは言っているのですか？》

【Out. A-16. 2】

《ワシントン・ポスト電子版は2024年4月7日、ウクライナ・ロシア戦争を終わらせるためにドナルド・トランプ前大統領が提案した秘密計画について報じた。関係筋によると、トランプ大統領の提案には、調停計画の一環としてクリミアとドンバス国境地域をロシアに譲渡するようウクライナに圧力をかけることが含まれていた。—略—》

*C-16 Chat. は、最初の質問 In. Q-16 に対し、トランプ前アメリカ大統領の停戦調停案について、ユーザーが提供した情報は正確ではないと回答した。二度目の質問 In. Q-16. 1 に対しても、その指摘自体が虚偽との否定的な回答を出力したが、三度目の質問 In. Q-16. 2 に対して、Chat. は、報道自体があったことを、ようやく認めてワシントン・ポスト電子版の URL を付記している。したがって、これらの回答を総合すると、「トランプ前大統領の調停案について報道されたことは事実だが、内容は正確ではない」という解釈になりそうである。この種のテーマについて、こうした回りくどい、やりとりになる詳細な理由は不明であるが、政治的要人の微妙な発言をできるだけ慎重に扱うよう Chat. が学習していること、またトランプ大統領の側近が「報道は不正確である」とコメントしているとの別の情報があり、Chat. の回答に揺れが生じたと推測される。しかしながら Chat. が最新情報にアクセスしていることは確かであろう。

以下では、仮に戦況がウクライナに優利に進み、ロシアがウクライナから撤退した場合、国際秩序の回復はどのようにして実現するのか、さらに考察を進める。

【In. Q-17】 ミンスク合意復帰の可能性について

《第二次ウクライナ戦争において、仮にウクライナ軍がプーチン・ロシア軍を、クリミアを除くウクライナから撤退させることに成功した場合、ウクライナとロシアが2015年のミンスク合意に復帰する可能性あるのでしょうか?》

【Out. A-17】

《一略一 第二次ウクライナ戦争後にウクライナとロシアが2015年のミンスク合意に復帰する可能性は不透明だが、この合意はウクライナ危機解決の潜在的な青写真として言及されている。例えば、フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、ミンスク合意が紛争の打開策の可能性があると指摘している。一略一》

【In. Q-17.1】

《一略一 マクロン大統領が、ウクライナとロシアがミンスク合意に復帰する可能性を探っていると述べていますが、もはやミンスク合意への復帰はプーチン大統領の選択肢にはないと考えます。なぜなら、この戦争におけるロシアの人的損失は余りにも大きく、ウクライナに勝利する以外に、プーチンが大統領の職に止まることはできないからです。このような見解について、あなたはどのように思いますか?》

【Out. A-17.1】

《一略一 マクロン大統領がウクライナとロシアがミンスク合意に復帰する可能性を模索しているのは事実だが、状況の複雑さを考慮することが不可欠である。ウクライナ東部の紛争解決を目的としたミンスク合意は、双方が違反で互いを非難しており、履行において課題に直面している。一略一》

*C-17 ミンスク合意の要点は、紛争地帯の軍事的中立を確保した上で、一定期間を経て、OSCE（欧州安全保障協力機構）の監視のもとで、ウクライナ法「ドネツク州及びルガンスク州の特定地域の自治についての臨時令」に従い、早期に選挙を行うことにあった。相対多数の親ロシア派が州の政府・議会を掌握して自治を強めれば、実質ウクライナからの分離、ロシアへの帰属の方向に進むことも十分、起こり得る。2022年2月にロシアがウクライナに侵攻する前の段階で、ロシアとしても、ぎりぎり受諾できる内容になっていたが、プーチン大統領の選択肢には、もはやミンスク合意への復帰はないのではないかとこのユーザーの質問に対し、Chat. は直接的な回答を避けている。

【Out. Q-15.1】 ミンスク合意復帰への要因?

《ウクライナとロシアが2015年のミンスク合意に復帰するかどうかを決める要因は何でしょうか?》

【Out. A-17.1】

《第二次ウクライナ戦争後にウクライナとロシアが2015年のミンスク合意に戻るかどうかは、いくつかの要因で決まる可能性がある。いくつかの重要な要素を次に示します。

(1) 軍事状況: 地上の軍事状況は重要な役割を果たします。 ウクライナ軍がクリミアを

除くウクライナからのロシア軍撤退に成功すれば、交渉とミンスク合意の履行にとってより優利な環境が生まれる可能性がある。

(2) 政治的意志：ウクライナとロシア両国の政治的意志は極めて重要である。双方は、外交的手段を通じて紛争を解決するという真の決意を示し、交渉に応じる意欲を示す必要がある。これには、相互に受け入れ可能な合意に達するために、進んで妥協し、譲歩することが必要です。

(3) 国際的な支援：国際社会、特に米国、欧州連合、その他の関連当事者などの主要な利害関係者の支援と関与が重要となる。国際的な圧力と調停は、ミンスク協定への復帰を促進し、その履行を確実にするのに役立つ可能性がある。

(4) 信頼構築措置：ウクライナとロシアの間の信頼を再構築することは、和平協定の成功には不可欠である。捕虜の交換、停戦の執行、軍隊の撤退などの信頼醸成措置は、信頼の雰囲気を作り出し、ミンスク合意への復帰への道を開くのに役立つ可能性がある。

(5) 安全保障：ウクライナは、侵略を繰り返さないことと、主権と領土一体性の保護を確保するために、ロシアに安全保障を求める可能性が高い。こうした保証は、ウクライナに信頼を築き、安心感を与える上で極めて重要となる。

(6) 国内の考慮事項：ウクライナとロシアの国内政治的考慮も、ミンスク合意への復帰の決定に影響を与えるだろう。世論、政治力学、各国内のさまざまな利害関係者の利益を考慮する必要があります。—略—

*C-18 ロシアが2022年にウクライナに侵攻した経緯に鑑みれば、ウクライナが陸上戦力での軍事的優位を確保することが停戦協定の前提になる。

【In. Q-18】イラク戦争とウクライナ戦争の違いは？

◀国際政治学者 I は次のように述べています。

「2003年に米国が行ったイラク戦争は、核武装した大国がいつでも国際法を踏みにじることができる無秩序な国際社会を露呈させた。アメリカのブッシュ政権は、イラクの大量破壊兵器保有を対イラク戦争の口実に利用した。しかし、戦争が終わってみると、この言い訳はまったくのデマだったことが判明した。それにもかかわらず、国連と国際社会は数十万人の死者を出したイラク戦争の指導者の責任追及を断念せざるを得なくなった。この観点から見ると、アメリカ、EU、日本がロシアのウクライナ侵略を国際法違反として非難し、ウクライナへの軍事援助を継続していることを正当化する国際政治学者の主張は成り立たない。」

しかし I 氏の指摘が形式論理的に正しいとしても、国際社会がロシアのウクライナ侵略を容認すれば、世界は19世紀の帝国主義の時代に逆戻りしてしまいます。I氏はシカゴ大学のミアシャイマー教授の信奉者だそうです。シカゴ大学のミアシャイマーが提唱する「攻撃的現実主義」⁽⁸⁾に従えば、ウクライナ戦争終結後に国際秩序はどのような形で

回復すると考えられるでしょうか?》

【Out. A-18】

《イラク戦争とそれが国際社会に与える影響についてのあなたの見解を聞くのは興味深いです。イラク戦争は確かに、虚偽の情報に基づく軍事力の行使と国際法の潜在的な無視についての懸念を引き起こした。戦争の余波と指導者に対する説明責任の欠如が争点となっている。

ウクライナの現状とロシアの侵略に関しては、さまざまな見方がある。ロシアの行動は国際法に違反しており非難されるべきだと主張する人もいれば、異なる解釈や地政学的考察を持っている人もいるだろう。—略—》

*C-19 ユーザーの質問と Chat. の回答にかなり、ずれが生じているように思われる。

Chat. はユーザーの見解の詳細には立ち入らず、ユーザーの見解が概ね合理的であると

し、
「あなたの見解を聞くのは興味深いです。」と肯定的に評価するに止めている。

プログラミング技術の観点から考えれば致し方ないのであろう。ユーザーが入力したメッセージが複数の問題に分解される場合、個々の問題について詳細に応答することはできないので、質問の要旨を概略まとめ、まずは当たり外れのない一般論的回答を用意する。人間同士の対話でもよく用いられる手法と言えよう。より詳細な Chat. の回答を得るには、質問の前置きを省略し、より直截な形に書きかえる必要があるようだ。

【In. Q-19】もしウクライナ戦争がロシアの勝利で終わったとき、世界への影響は?

《もしウクライナ戦争が、ウクライナの4つの州（ドンバス、ルハンシク、ザポリージャ、ヘルソン）とクリミア半島がロシア領土に編入されることをウクライナが公式に認める形で終わったとしたら、シカゴ大学のミアシャイマー教授が提唱する「攻撃的現実主義」⁽⁸⁾によれば、東ヨーロッパと東アジアの国々との間の国際関係にどのような影響が及ぶと思いま
す
か?》

【Out. A-19】

《シカゴ大学のジョン・ミアシャイマーが提唱した「攻撃的現実主義」の理論によれば、国家は主に自国の安全保障と無秩序な国際システムにおける生存に関心があると見なされています。これに関連して、ウクライナがロシアに領土を割譲するという潜在的な結果 (potential outcome) は、この地域における力関係と安全保障評価の変化につながる可能性が高い。

東ヨーロッパの国際関係への影響:

- (1) ロシアの影響力の増大: ロシアの領土拡大は東ヨーロッパにおける地位を強化し、近隣諸国に対する影響力の増大につながる可能性がある。

(2) NATO と EU の対応：ロシアによるウクライナ領土の併合は、NATO とロシアの関係を緊張させ、地域の緊張の高まりと安全保障体制の再評価につながる可能性がある。

(3) 地域同盟：東ヨーロッパ諸国は、ロシアの影響力に対抗し、自国の安全を確保するために、地域同盟やパートナーシップの強化を目指す可能性がある。

東アジアの国際関係への影響：

(1) 領有権主張の前例：ウクライナでの結果は、東アジア、特に各国が領有権を主張している南シナ海のような地域における領土紛争の前例となる可能性がある。

(2) 安全保障同盟への影響：日本や韓国などの東アジア諸国は、東欧における力学の変化に応じて、安全保障同盟や戦略を再評価する可能性がある。

(3) 世界的な権力の変化：東ヨーロッパにおけるロシアの権力の強化は、世界的な権力の関係のより広範な変化に寄与し、東アジア諸国の戦略的評価に影響を与える可能性がある。

結論として、ウクライナがロシアに領土を譲渡するという潜在的な結果(potential outcome)は、東ヨーロッパと東アジアの両方の国際関係、地域の同盟関係、安全保障力学、権力構造の再構築に広範囲に影響を与えるだろう。—略—»

*C-20 In. Q-19 の締めくくりの英文表現を最初、

・「—略—, do you think what impact will outcome in international relations between Eastern Europe and East Asia ?」

とした。この質問を直訳すると「東ヨーロッパと東アジアの間の国際関係」を問題にしており、ミアシャイマーの国際関係学における国家群（大国 A と周辺国 a、大国 B と周辺国 b）の構造から逸脱し、質問は不正確である。Chat. はユーザー質問における論理矛盾を一定程度濾過し、ユーザー質問（プロンプト）が不正確であっても、それなりの回答を出力するが、その場合、回答に含まれる情報量が制約され、やや的を得ない一般論が回答として返される傾向が見られる：

・「ロシアによるウクライナ領土の併合は国際規範への違反とみなされる可能性が高く、東欧諸国やその他の国からの強い反発を引き起こす可能性がある。」

・「全体として、あなたが提案したシナリオは国際関係に広範な影響を及ぼし、東ヨーロッパと東アジアの両方における力関係と同盟の再構成につながる可能性があります。」

上記の回答を踏まえ、ユーザーが望む形に Chat. の回答を誘導するためには、質問文を次のように修正する必要がある：

・「—略—, do you think what impact will outcome in international relations among nations of Eastern Europe and East Asia ?」

これにより Chat. の回答がやや具体性を帯び、「攻撃的現実主義」が描く図式に従い、「東ヨーロッパの国際関係」の変動が「東アジアの国際関係」に波及すること、南シナ海における領土・領海紛争が激化する可能性があること、また東西の各域内での対立が深ま

ることを予言する。

【In. Q-20】 国際法による国際秩序の回復

◀ウクライナ戦争後の国際秩序の回復はどうあるべきか、という私の質問に対し、あなたは次のように回答しました。

「Ultimately, the restoration of the international order will require collective efforts and a commitment to upholding international law, promoting peace, and addressing the underlying issues that contribute to conflicts.」

しかしながら国際政治学者 I は次のように論じています。

「国連が国際法違反のブッシュ・アメリカのイラク侵攻（2003年）を事実上黙認した段階で国際法は半ば失効している。アメリカのイラク侵攻を免責する一方で、プーチン・ロシアのウクライナ侵略を国際法違反と認定し、プーチン・ロシアを弾劾することはできない。」

I 氏の見解とあなたの見解が矛盾するようには見えますが、矛盾はないのでしょうか？ ▶

【Out. A-20】

◀国際政治学者 I の見解と私の以前の回答の間には矛盾があるように見えるかもしれませんが、国際法のさまざまな視点や解釈を考慮することが重要です。国際秩序の回復には、国際法の遵守や紛争の原因となっている根本的な問題への対処など、国際社会の共同の努力が必要です。

2003年の米国によるイラク侵攻は、一部の人は国際法違反とみなされ、国際法の有効性と執行について疑問が生じたのは事実である。ただし、さまざまな紛争や国際法違反に対する国際社会の対応は異なる可能性があることに注意することが重要です。

ロシアによるウクライナ侵攻について、国際社会はウクライナの主権と領土一体性の侵害として広く非難している。多くの国や国際機関がロシアの行動に対抗して制裁を課している。法的影響についてはさまざまな意見があるかもしれないが、国際社会の大多数はこれが国際法違反であると考えている。

指導者の弾劾は、国内の特定の法的および憲法の枠組みによって決定される政治プロセスであることも注目に値します。プーチン大統領とロシアを弾劾すべきかどうかという問題は、ウクライナ侵攻以外にもさまざまな要素が絡む複雑な問題である。一略一▶

*C-21 仮にウクライナ戦争終結後、国連安全保障理事会に、プーチン・ロシアの戦争責任を問う動議が提出された場合、ロシアが、アメリカと有志連合によるイラク戦争（2003年）の戦争責任が国連で不問にされた前例を採り上げ、反論するのは確実だろう。

しかし、Chat. がイラクとウクライナ両侵略戦争における国際法違反を同一レベルと認定せず、区別している点は興味深い。

表面的にはイラク戦争(2003年～2011年)では、アメリカ・ブッシュ政権によって、イラクの大量破壊兵器の脅威が開戦の理由に挙げられ(開戦直後に虚偽情報であることが判明)、イラク・フセイン体制の破壊が目的とされた。しかしイラクの領土・資源(石油)の奪取が目標に設定されたわけではない。伊藤貫氏はイラク戦争を、古代ギリシャが一極覇権主義に基づいてスパルタに仕掛けた不要な戦争—ペロポネス戦争¹⁶⁾に例えている。

他方、第二次ウクライナ戦争(2022年2月～)では、プーチン・ロシアは、ウクライナ政府が2014年以降の東部ウクライナ紛争において親ロシア系住民の虐殺を命令し、またロシアに対抗するために核兵器の製造を計画していることを開戦の理由に挙げた²¹⁾(現在ではいずれも虚偽のプロパガンダであることが明確になっている)。プーチン・ロシアのウクライナ侵攻の初期の主目的は明らかに斬首作戦によるウクライナ政府の転覆に置かれていたが、初動作戦が失敗に終わるや否や、戦争目標がウクライナ東南部の占領に切り換えられた。自由・民主主義体制国から見ると、外見上、プーチン・ロシアの侵略戦争は19世紀の帝国主義戦争そのものに見え、イラク戦争にも増して邪悪な戦争に映る。実際、開戦直後にキーウ近郊のブチャでロシア軍によるウクライナ市民虐殺事件が引き起こされた。しかし戦争全体の被害の大きさという点に着目すれば、イラク戦争(2003年～2011年)の死者は間接、直接を併せて約50万人、ウクライナ戦争(2022年2月～)のロシア・ウクライナ双方の兵士の死傷者は50万人と推計されており、虚偽のプロパガンダが引き起こした戦争の犯罪性においては甲乙つけ難いだろう。

§ 5. まとめ

本論説では、第二次ウクライナ戦争(2022年2月～)の原因と終結への展望について、Chat. 機能特性に注目しつつ、活用して考察した。

[ChatGPTの機能特性] 本論説で注目したChat. 機能の特性は次の二点である：

- (1) Chat. が最新のインターネット・テキスト・データへのアクセスを実現しているかどうか？
- (2) 同一テーマに関するユーザー質問(プロンプト)の形式の変化により、Chat. の回答の情報量がどのように変化するか？

(1) については、ユーザー質問の形式により、Chat. が優先するテキスト・データの順位が大きく変化するが、Chat. が最新のデータにアクセスしていること検証した。

(In. Q-16 参照。)

(2) については、ユーザーの質問が不正確で論理的矛盾が内包されている場合、Chat. 回答の情報量が制約され、一般論の形で回答が出力される傾向があることが確認された。

(In. Q-19 参照。)

[戦争の原因—能動説と受動説]

最初に、第一次・二次ウクライナ戦争の原因について、大きく分けて、二通りの見方を述べ、「受動説」、「能動説」と命名した。

1993年に大統領に就任したプーチンに権力が集中する中でソ連崩壊の屈辱の怨念に駆られたプーチン・ロシアは第一次チェチェン紛争（1994年—1996年）からシリア内戦（2011年—現在）まで旧ソ連圏、近隣諸国の様々な紛争、内戦に干渉しつつ、動員する軍事力の規模とレベルを徐々に高めてきた。この延長線上に第一次・二次ウクライナ戦争があるという見方はもっともらしく、これが「能動説」である。

1991年のソ連崩壊後、旧ソ連圏の東欧諸国の NATO 加盟が続いた。プーチン・ロシアは旧ソ連を構成した共和国（ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンなど）の NATO 加盟はロシアの安全保障上容認できないと再三、NATO に警告していた。

しかし 2013年のユーロマイダン革命によってウクライナに NATO 加盟を目指す親欧米政権が誕生し、プーチンはこれをアメリカの陰謀と受け止め、プーチン・ロシアの危機感が極限に達した結果、プーチン・ロシアは先手を打って 2014年にクリミアに侵攻した。この延長線上に 2022年のウクライナ侵攻があると理解するのが「受動説」である。

第2節の冒頭に述べたように、シカゴ大学の国際政治学者、ジョン・ミアシャイマー、フランスの歴史家・文化人類学者、エマニュエル・トッド^{<28>}、日本の国際政治学者、伊藤貫らは「受動説」に近く、イエール大学の歴史学者、ティモシー・スナイダー、ハーバード大学の歴史学者、セルヒ・プロヒ^{<29>}らは「能動説」に近いと推測される。

本論説では、ウクライナ戦争の原因として、「能動説」、「受動説」のいずれが、より妥当なのか、ミアシャイマー教授、伊藤貫氏のビデオの内容を軸に Chat. の助けを借りて分析した。

ただし、Chat. の回答自体は基本的に「多様な見解がある」というものであり、人間的な価値判断を避け、回答の評価をユーザーに委ねている（Out. A-01、Out. A-03 参照のこと）。

A. 「能動説」を裏付ける見解：

- ・ 2014年のクリミア侵攻後、ロシアが第二次ウクライナ戦争を計画しているとの憶測が流れている。
- ・ クリミア編入やウクライナ東部の分離主義運動への支援など、ロシアの行動が国際社会から広く批判されている。
- ・ ウクライナの主な目標は EU に加盟することであり、NATO 加盟は二の次であるという見解は否定できない。ウクライナの EU 加盟はロシアのプーチン体制に打撃となるが、それはロシアの国内問題に過ぎない。
- ・ ウクライナの EU への統合の可能性は、ロシアにとって経済的、政治的課題を引き起こした。ウクライナの西側経済圏への統合は経済を強化し、EU との協力を強化し、経済資源と機会をロシアから逸らす可能性がある。これはプーチン大統領の指導力の下で、強

力で中央集権的なロシア経済を維持するという目標を損なう可能性がある。

- ・ロシアには自らを大国であると認識してきた長い歴史があり、西側の影響力が自国の勢力圏に侵入していると認識されていることに憤慨してきた。プーチン大統領は、ウクライナ侵攻をロシアの歴史的優位性を主張し、西側主導の世界秩序に挑戦する手段とみなしたのかもしれない。
- ・クリミア侵攻がロシアによるチェチェン占領の延長線上にあるという見方は、一部の国際政治学者が抱く見方の一つである。

B. 「受動説」を裏付ける見解：

- ・ロシアは歴史的にウクライナを戦略的に重要な国とみなし、近隣諸国への影響力を維持しようとしてきた。NATO と EU のウクライナへの拡大の可能性は、この地域におけるロシアの安全保障と影響力に対する脅威とみなされた可能性がある。

C. いずれか判断できないとする見解：

- ・2014年のクリミア侵攻後、米国がウクライナに軍事支援を提供したのは事実だが、戦争の主な原因をこの支援のみに帰するのは、複雑な要因を単純化しすぎる可能性がある。
- ・近隣諸国への影響力を維持したいロシアの願望や、NATO 拡大に対する懸念、ロシアの安全保障に対する認識された脅威などの地政学的な考慮もウクライナ侵攻を決定する潜在的な要因である。

D. 自衛戦争の正当性：

- ・ウクライナはロシア革命とソ連の解体を経て近代国家として誕生したのは事実だが、国際社会では独立国として認められている。
- ・ウクライナはロシアの侵略から自国を守る回復力と決意を示した。
- ・米国や日本を含む G7 諸国はウクライナの主権と民主主義への支持を表明し、この戦争をウクライナが国家主権を維持し、領土の保全を遂行する自衛戦争だとみなしている。

どのような基準で Chat. の出力をカテゴリー：A、B、C、D に区分するのか明示した上で議論を進めなければならないが、議論の正確さには、とりあえず目をつぶり、§ 3 での Chat. の出力をまとめると上記のようになる。ただし類似の見解は一つにまとめている。

B の「受動説を裏付ける見解」が相対的に少ないことが判明した。もちろん、この結果は入力された Chat. への質問形式と内容に依存するであろう。§ 3 では、

「これこれの事実があるが、プーチン・ロシアによるウクライナ侵攻の最大の責任はアメリカにあるとする、ミアシャイマー教授の見解は妥当か？」

という質問形式を多く採用した。したがって Chat. がインターネット上の膨大なテキスト・データを学習していれば、

「これこれの事実があるが、プーチン・ロシアのウクライナ侵攻の最大の責任はアメリカにある」

というパターンに適合するテキストを検索するはずである。したがってミアシャイマー教授の見解に全面的に賛成する意見は、インターネット上では少ないと考えていいだろう。

[戦争終結への展望]

§ 4では、ウクライナ戦争の停戦への展望について考察した。まず、想像できることは、プーチン・ロシアが再三、核兵器の使用を仄めかしている以上、ロシア国民が自らプーチン政権を打倒しない限り、プーチン・ロシアを完全な敗北に追い込むことはできないという現実である。しかしながらプーチン・ロシアのウクライナ攻略の意志は2024年5月現在もいささかも揺らいでいないように見える。ウクライナ国民の甚大な被害を考えれば一刻も早い停戦が望ましいが、ウクライナは今のところロシアと闘う意志を示している。図らずも核大国アメリカとロシアの代理戦争を強いられた形のウクライナがこの戦争から抜け出す、どのようなプロセスが考えられるのか、小泉悠氏、篠田英朗氏らは停戦に向けて次のように提案している。

「ウクライナはアメリカと NATO の支援を得て軍事的優勢を確保し、その圧力でロシア軍を東部ウクライナから退却させた上で軍事力を『抑止力』に転化する。『抑止力』を、どの時点で何を目標にして、どれくらいまで確立できたと判断するか、それを計算することが戦争停止に向けた大きなカギとなる。」

しかし、Chat. は SK 提案の難点を次のように指摘する。

- ・「ウクライナがロシアに対して軍事的優勢を確保することの困難や戦争の一層のエスカレートの危険性がある。」

しかし停戦プロセスについての有意な代替提案を示していない。仮に戦況がウクライナに優利に進み、ウクライナとロシアが停戦協議を再開する運びとなったとき、2015年のミンスク合意が停戦協議のモデルとなり得るのかという質問に対し、Chat. は次のように回答する。

- ・「この合意はウクライナ危機解決の潜在的な青写真として関係者に記憶されている。フランスのマクロン大統領はミンスク合意が紛争の打開策となる可能性があると指摘している。」

また停戦協議再開の条件について Chat. は次のように回答する。

- ・「軍事状況：地上の軍事状況は重要な役割を果たす。ウクライナ軍がクリミアを除くウクライナからのロシア軍撤退に成功すれば、交渉とミンスク合意の履行にとって、より優利な環境が生まれる可能性がある。」この回答は基本的に SK 提案の趣旨と一致している。

[ウクライナ戦争の影響]

仮にウクライナ戦争がロシアの勝利で終わったとき、東ヨーロッパにおけるロシアと NATO 諸国、東アジアにおける中国と日本、その他東アジア諸国との安全保障上の対立激化が予想される。

補注

- (1) ; トランプ・テスト : 本論説で、ChatGPT が特にウクライナ問題に対するトランプ前アメリカ大統領の最近の言動に関する質問に、ほぼ正しい回答を出力するか否かを検証したことを指す。後述の In. Q-16 参照。
- (2) ; ロシア人が他の民族、とりわけロシア帝国ないしはソ連邦、ロシア連邦の非ロシア人諸民族に対してとる特権的な立場を指す。[コトババンク]
- (3) ; 現実には二つの説の間があり、フランスの評論家ジャック・アタリは、冷戦時代（1945年～1889年）から続く、軍産複合体維持のために対立関係を演出したいアメリカとロシアの暗黙の共謀関係があると述べている^{<10>}。
- (4) ; ウクライナ侵攻において、プーチン・ロシアが戦争犯罪を多発させている背景に、プーチン政権が、ウクライナはナチス勢力^{<23, 25>}に占拠されているというプロパガンダ^{<21>}を国民に向かって展開していることがある、と推測される。
- (5) ; リバタリアニズム (libertarianism) を主張する者はリバタリアン (libertarian) と呼ばれる。他者の身体や正当に所有された物質的、私的財産を侵害しない限り、各人が望む全ての行動は基本的に自由であると主張する。日本語では「完全自由主義者」、「自由意志主義者」。[Wikipedia]
- (6) ; 国際政治学者 I は伊藤貫氏を指す。ChatGPT への質問で、“Mr. Kan Ito, a Japanese-born international political scientist living in the United States”のように、あえて固有名詞を入れると、ChatGPT が横道に逸れた回答を出力する傾向があるため匿名とした。
- (7) ; ゴルバチョフ元ソ連大統領らが 2014 年のクリミア占領を歓迎した事実があるか、Chat. に質問したところ、その証拠は存在しないとの回答が出力された。しかし実際にはゴルバチョフは 2016 年にプーチン・ロシアのウクライナ占領を支持すると発言し、ウクライナ政府の反発を買っている。その後、2022 年のロシアのウクライナ侵攻には間接的に反対の意を表明した^{<32>}。
Chat. の回答によれば、ナワリヌイは 2014 年当時、ロシアのクリミア占領に対する欧米側の対応を批判したが、その後、クリミアはウクライナの一部であるとの見解を表明するに至っている^{<34>}。
- (8) ; 攻撃的現実主義 (offensive realism) : 現実主義同様、国家を国際関係の主要な要素ととらえているが、いくつかの仮定を加えている。一略— ジョン・ミアシャイマーは、この理論の主要な支持者である。攻撃的現実主義は、モーゲンソーの古典的リアリズムと異なり、

国際社会の無政府状態が対立の原因とする構造理論である。他のネオリアリズムの理論と対照的に、攻撃的現実主義は、自身の生存を目指す国家が現状の勢力均衡に満足できず、覇権の最大化を目指すという考え方である。[Wikipedia]

参考文献

- [1] 平和博, “チャット GPT vs. 人類”, 2023, 文春新書, 1413.
- [2] スティーヴン・ウルフラム(稲葉道将監訳, 高橋聡訳), “ChatGPT の頭の中”, 2023, ハヤカワ新書, 009.
- [3] エマニュエル・トッド, マルクス・ガブリエルら, “人類の終着点—戦争 AI ヒューマニティの未来—”, 2024, 朝日選書, 944, p. 219.
- [4] 黒井文太郎, “ウクライナ侵略の全内幕”, 2022, 宝島新書.
- [5] “ウクライナに関する G7 首脳声明”, 2014/03/12, https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pc/page4_000400.html.
- [6] “ロシア連邦軍によるウクライナ侵攻に関する G7 首脳声明”, 2022/02/25, <https://japan.diplo.de/ja-ja/themen/-/2518762>.
- [7] ウラジーミル・プーチン, “ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について (2021/07/12, ロシア大統領府)”, 2024/03/18, 笹川平和財団, <https://www.spf.org/russia-analysis/OfficialDocuments-Speeches/article02.html>.
- [8] 遠藤誉, “ウクライナ戦争の責任はアメリカにある！—アメリカとフランスの研究者が”, 2022/02/23, 中国問題グローバル研究所, <https://grici.or.jp/3041?fbclid=>.
- [9] “撤退表明のロシア軍、ヘルソンで「焦土作戦」…ウクライナ軍の進軍遅らせる狙いか”, 2022/11/11, 読売新聞オンライン, <https://www.yomiuri.co.jp/world/20221111-OYT1T50122/>.
- [10] ユヴァル・ノア・ハラリ, ジャック・アタリ, ティモシー・スナイダーら, “ウクライナ危機後の世界”, 2022, 宝島社新書.
- [11] 黒川裕次, “物語 ウクライナの歴史—ヨーロッパ最後の大国”, 2002, 中公新書, 1655.
- [12] バリー・パベル, “プーチンが最も恐れるのはウクライナの繁栄”, 2022/04/14, 中央日報日本語版, <https://s.japanese.joins.com/Jarticle/289537?fbclid=>.
- [13] 小泉悠, “プーチンが戦争を始めた、その理由”, 2022/03/26, <https://www.youtube.com/watch?v=C1Hwm4j1MKM>.
- [14] 小泉悠, “ウクライナ戦争”, 2022, ちくま新書, 1697.
- [15] 小泉悠, “現代ロシアの軍事戦略”, 2021, ちくま新書, 1572.
- [16] 伊藤貴, “大手メディアでは報道されない米露関係の今【混乱する国際政治と日本①】”, 2023/09/11, <https://www.youtube.com/watch?v=-lgss-Y0uKE>.
- [17] 伊藤貴, “大手メディアでは報道されない米露関係の今【混乱する国際政治と日本②】”, 2023/09/12, <https://www.youtube.com/watch?v=-lgss-Y0uKE>.
- [18] “「なぜ独裁が生まれ、なぜ戦争を始めたのか」 ロシアの若者の問いに 71 歳が答え

- る” , 2022/06/19, テレ朝ニュース,
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000258454.html.
- [19] “米政治学者ジョン・ミアシャイマー教授「露のウクライナ外交政策、米国政策と同じ」” , 2022/04/21 , 中央日報日本語版,
<https://s.japanese.joins.com/Jarticle/290198>.
- [20] “「ウクライナ戦争勃発の責任は米国に」シカゴ大学・ミアシャイマー教授の発言” , 2022/04/21, 長周新聞, <https://www.chosyu-journal.jp/kokusai/23354>.
- [21] “【演説全文】ウクライナ侵攻直前 プーチン大統領は、何を語った?” , 2022/03/04,
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>.
- [22] ニーアル・ファーガソン, “「プーチンの本性」を見破れなかった西側の誤算” ,
2022/06/02,
東洋経済オンライン, <https://toyokeizai.net/articles/-/587980>.
- [23] 浜由樹子, “プーチンはなぜウクライナの「非ナチ化」を強硬に主張するのか？—その歴史的な理由” , 2022/03/13, <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/93337>.
- [24] リチャード・カツ, “ウクライナが「ロシアから離れたい」経済的理由 EU に加盟した国、加盟しなかった国の差” , 2022/03/17, <https://toyokeizai.net/articles/-/539142>.
- [25] 北野幸伯, “ウクライナ「非ナチ化」計画の驚愕の中身…！ロシア国営メディア記事から「プーチンの本当の狙い」が見えてきた” , 2022/04/11,
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/94223>.
- [26] 篠田英朗, “「ロシアによるウクライナ侵攻」開始から2年…戦争の停止に向けた「大きなカギ」” , 2024/03/03, <https://gendai.media/articles/-/125012?fbclid>.
- [27] グレンコ・アンドリー, “NATO の教訓—世界最強の軍事同盟と日本が手を結んだら” ,
2021,
PHP 新書, 1261.
- [28] エマニュエル・トッド, 池上彰, “問題はロシアより、むしろアメリカだ—第三次世界大戦に突入した世界” , 2023, 朝日選書, 912.
- [29] セルヒ・プロヒ, “「帝国は必ず崩壊」米大教授、ロシアのウクライナ侵攻で” ,
2023/06/12,
時事ドットコムニュース, <https://www.jiji.com/jc/article?k=>.
- [30] “フィンランドとロシア 大統領が電話会談 NATO 加盟申請の方針で” , 2022/04/14,
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220514/k10013626981000.html>.
- [31] “市民の犠牲かえりみないロシアの戦い方とは” , 2022/04/02, NHK NWS WEB,
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220408/k10013572231000.html>.
- [32] 安藤健二, “「人命より尊いものはない」死去したゴルバチョフ氏が率いる財団、ウクライナ侵攻に声明を出していた—旧ソ連の最後の指導者、ゴルバチョフ元大統領が91歳で亡くなりました” , 2022/08/31, HUFFPOST,

- https://www.huffingtonpost.jp/entry/gorbachev_jp_.
- [33] “CIA 長官 “ウクライナへ新規軍事支援しなければ歴史的失敗に” ”, 2024/03/12, NHK NEWS WEB, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240312/k10014388541000.html> .
- [34] Roni Greenfield, “Navalny’ s Policy Shift on Crimea May be Too Little, Too Late” , 2023/03/07, Moscw Times, <https://www.themoscowtimes.com/2023/03/07/navalnys-policy-shift-on-crimea-may-be-too-little-too-late-a80396>.
- [35] 安倍雅延, “NATO、「ウクライナ 15 兆円基金」浮上の揺れる裏側「もしトラ」を懸念する欧州とアメリカの関係” , 2024/05/07, 東洋経済オンライン, <https://toyokeizai.net/articles/-/745897>.
- [36] “トランプ氏、終戦へ領土割譲案 クリミアやドンバス、米報道” , 2024/04/08, KYODO, <https://nordot.app/1149779105758069232?fbclid=>.
- [37] “ロシアのウクライナ侵攻の結末は？—想定される 3 つのシナリオ 外交、変革、そして…” , 2022/11/25, テレ朝 news, https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000277262.html?fbclid=.

Summary

We verified how useful ChatGPT is as a research tool for end users by inputting questions into ChatGPT, focusing on the Ukraine War, and analyzing the output answers.

First, regarding this theme, we clarified through the Trump test ⁽¹⁾ whether ChatGPT references the most up-to-date text data on the Internet and reflects it in its answers.

For convenience, the causes of the Ukraine war have been classified as follows.

Passive theory: After the collapse of the Soviet Union in 1991, Eastern European countries that belonged to the former Soviet Union continued to join NATO due to Western schemes, and with the establishment of a pro-Western government in Ukraine in 2013, Russia's sense of crisis reached an extreme. As a result, Russia invaded Crimea in 2014. An extension of this is the Second Ukraine War (2022).

Active theory: Since Putin became president in 1993, he has continued a hybrid war aimed at restoring the status of the former Russian Empire under his unique historical perspective of Great Russianism. An extension of this is the Second Ukraine War (2022).

According to the author's perspective, representatives of the passive theory include John Mearsheimer (University of Chicago), and representatives of the active theory include Timothy Snyder (Yale University). In this article, we will focus on the passive theory and verify its consistency with related facts by asking ChatGPT questions from various angles and obtaining answers. From ChatGPT's answers, we found that the active theory is better. We came to a rough conclusion that this is the general view.

Regarding the ceasefire plan to end the Second Ukraine War, we examined the validity of the proposal by Hideaki Shinoda and Yu Koizumi (SK proposal) as a sample. ChatGPT pointed out that it will take time for Ukraine to build up its military deterrence against Russia, and that there is a risk of escalation of the war between Ukraine and Russia. The ceasefire proposal published by ChatGPT is nothing more than a generalization.

We examined the possibility that the armistice agreement would return to the Minsk agreements if the situation in the Second Ukraine War were to turn out to be advantageous to Ukraine. ChatGPT responded that French President Macron and others are exploring the possibility of Ukraine-Russia returning to the Minsk agreements but did not mention its possibility.

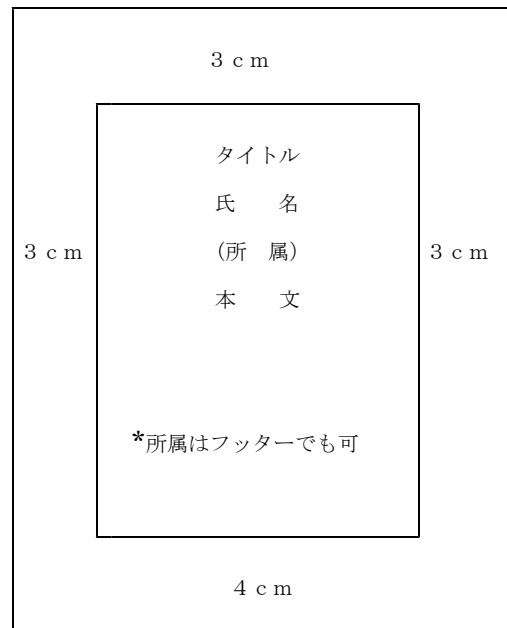
If the second Ukraine war ends with Russia's victory, it is expected that security conflicts will intensify between Russia and NATO countries in Eastern Europe, China and Japan in East Asia, and other East Asian countries.

Notes (1); Trump test: In this editorial, we verified whether ChatGPT outputs approximately correct answers to questions about former US President Trump's recent words and actions, especially regarding the Ukraine issue.

Note (2); Refers to the privileged position held by Russians over other ethnic groups, especially the non-Russian ethnic groups of the Russian Empire, the Soviet Union, and the Russian Federation.
[Kotoba Bank]

『言論の研究と教育』投稿規定

1. 本誌は、年一回～二回の発行を基本とする。
2. 投稿は原則として会員に限る。
3. 原稿の内容は、言論研究（会則参照）と関連があるものに限る。
4. 原稿の採否は編集委員が審査し、決定する。また、審査段階で修正を依頼することがある。
5. 使用言語は日本語または英語とし、横書きとする。
6. 原稿は完全原稿とし、未発表論文（口頭発表を除く）に限る。
7. 原稿の長さは図・表を含めA4判サイズで20枚を越えないことを基本とする。
8. 原稿の左右・上下の余白は以下に示した例に従うこととする。日本語の原稿は40字×40行を基本とする。英語の原稿はダブルスペース、または1.5スペースで40行を基本とする。原稿の1ページ目は、タイトル、氏名、所属をこの順に記し、それに本文を続けることとする。頁ナンバーは、原稿の裏に鉛筆で記すこと。ワードによる電子媒体で投稿する場合は頁ナンバーの記載は不要。



原稿は随時受け付けるが、次号（Vol.7）の締め切りは2025年6月末日とする。
送付先（送信先）はアジア・言論研究会事務局まで。